

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年1月28日

【事業年度】 第25期(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

【会社名】 パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)

【英訳名】 PARK24 Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 光一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

【電話番号】 03(3213)8900

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理本部長 佐々木 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

【電話番号】 03(3213)8900

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理本部長 佐々木 賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
売上高 (百万円)	55,360	65,299	75,458	80,834	95,320
経常利益 (百万円)	8,626	11,759	11,873	8,260	9,878
当期純利益 (百万円)	5,192	7,176	6,840	4,738	5,756
純資産額 (百万円)	29,577	28,675	34,503	34,756	36,455
総資産額 (百万円)	40,559	55,434	63,948	63,168	91,051
1株当たり純資産額 (円)	411.38	408.30	243.94	245.29	256.98
1株当たり当期純利益 (円)	70.74	101.68	48.45	33.49	40.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	69.92	98.16	46.22	32.18	38.44
自己資本比率 (%)	72.9	51.7	54.0	54.9	40.0
自己資本利益率 (%)	19.5	24.6	21.7	13.7	16.2
株価収益率 (倍)	38.7	33.5	23.5	11.7	25.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,052	12,776	9,562	7,142	12,901
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,746	10,316	8,228	2,574	7,976
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,118	4,040	8,200	4,247	164
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,810	14,311	8,028	8,270	13,010
従業員数	543	638	760	873	1,276
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[290]	[444]	[580]	[679]	[1,143]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成18年10月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 平成16年10月13日開催の取締役会決議により、平成16年10月31日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成16年12月20日付をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。株価収益率の計算においては、権利落後の期末日の株価を1株当たり当期純利益で除して算出しております。なお、平成17年10月期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 平成18年9月28日開催の取締役会決議により、平成18年10月31日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成18年11月1日付をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。株価収益率の計算においては、権利落後の期末日の株価を1株当たり当期純利益で除して算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
売上高 (百万円)	53,949	63,611	73,151	78,189	84,898
経常利益 (百万円)	8,309	11,558	11,722	8,063	9,641
当期純利益 (百万円)	4,996	7,081	6,792	4,659	5,696
資本金 (百万円)	5,610	6,074	6,481	6,500	6,571
発行済株式総数 (株)	72,747,852	73,462,252	147,897,804	147,947,804	148,156,104
純資産額 (百万円)	29,036	28,065	33,881	34,302	35,968
総資産額 (百万円)	39,704	53,556	61,440	58,071	65,641
1株当たり純資産額 (円)	404.21	399.60	239.55	242.44	253.65
1株当たり配当額 (円)	15.00	25.00	30.00	30.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	68.39	100.32	48.11	32.94	40.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	67.60	96.86	45.90	31.65	38.03
自己資本比率 (%)	73.1	52.4	55.1	59.1	54.8
自己資本利益率 (%)	19.1	24.8	21.9	13.7	16.2
株価収益率 (倍)	40.1	33.9	23.7	11.9	25.2
配当性向 (%)	21.5	24.9	62.4	91.1	74.5
従業員数	273	303	384	457	486
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[16]	[42]	[61]	[58]	[12]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成18年10月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 平成16年10月13日開催の取締役会決議により、平成16年10月31日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成16年12月20日付をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。株価収益率の計算においては、権利落後の期末日の株価を1株当たり当期純利益で除して算出しております。なお、平成17年10月期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 平成18年9月28日開催の取締役会決議により、平成18年10月31日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成18年11月1日付をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。株価収益率の計算においては、権利落後の期末日の株価を1株当たり当期純利益で除して算出しております。

5. 第23期の1株当たり配当額には、株式公開10周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

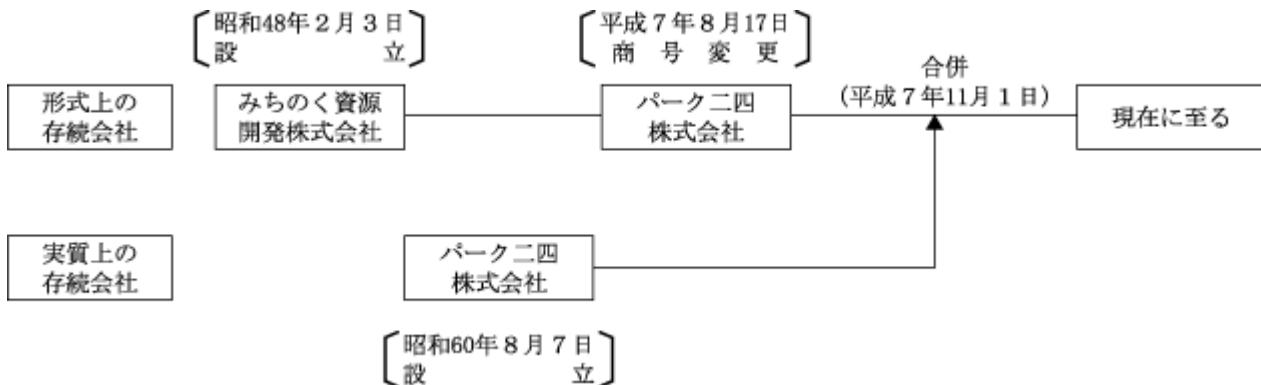
当社（形式上の存続会社、旧みちのく資源開発株式会社、昭和48年2月3日設立、本店所在地東京都品川区、1株の額面金額500円）は、平成7年11月1日を合併期日として、旧パーク二四株式会社（実質上の存続会社、昭和60年8月7日設立、本店所在地東京都品川区、1株の額面金額50,000円）を合併し、本店所在地を東京都品川区西五反田一丁目28番6号に移転いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧パーク二四株式会社の株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧パーク二四株式会社の事業を全面的に継承しております。

したがって、実質上の存続会社は、被合併会社である旧パーク二四株式会社でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧パーク二四株式会社の期数を継承し、平成7年11月1日より始まる事業年度を第12期としております。



年月	概要
昭和60年8月	東京都品川区西五反田一丁目30番6号に、駐車場の保守及び運営管理を目的としてパーク二四株式会社（資本金10,000千円）を設立
昭和63年5月	本社所在地を東京都大田区南馬込五丁目38番15号に移転
平成2年11月	日本信号株式会社との販売代理店契約を締結
11月	大阪市淀川区に大阪支店（現中央区）を開設
12月	名古屋市中区に名古屋営業所（現名古屋支店）を開設
平成3年7月	横浜市中区に横浜営業所（現横浜支店、現西区）を開設
11月	埼玉県与野市に大宮営業所（現北関東支店、現さいたま市）を開設
12月	東京都台東区にてロック付無人駐車料金徴収装置による24時間無人時間貸駐車場（以下「タイムズ」という）第1号運用を開始
平成4年5月	東京都台東区元浅草一丁目20番4号に、タイムズ二四株式会社を設立し、駐車場の集金に関する業務を開始
12月	東京都環境保全局との電気自動車モニター契約により電気自動車のモニター運用を開始
平成5年3月	日本電信電話株式会社、日本信号株式会社と共同で「駐車予約システム」の事業化について提携
5月	建設業法により、東京都登録（般-5）第91812号を取得
6月	タイムズ二四株式会社へ駐車場管理部門を譲渡
8月	株式会社ニシカワ商会より営業譲受し、これにともない九州支店（現福岡支店）、熊本営業所、鹿児島営業所を開設。また本社所在地を東京都品川区西五反田一丁目28番6号に移転
8月	タイムズ二四株式会社へ保守部門を譲渡

年月	概要
平成6年6月	東京都品川区大崎に東京本店を開設。また営業本部を設置し、営業推進体制を確立
6月	株式会社トヨタパーキングネットワーク（現株式会社トヨタエンタプライズ）とタイムズ事業の共同運営に関する契約を締結
8月	京都市下京区に京都営業所（現京都支店）を開設
9月	建設業法により、建設大臣登録（般 - 6）第15891号を取得
平成7年4月	千葉県船橋市に千葉営業所（現千葉支店）を開設
11月	形式上の存続会社、パーク二四株式会社（本社：東京都品川区大崎五丁目4番10号）と額面変更のために合併し、本社を東京都品川区西五反田一丁目28番6号に移転
11月	岡山県岡山市に岡山営業所を開設
平成8年2月	建設業法により、建設大臣登録（般 - 7）第16552号を取得
9月	本社所在地を東京都品川区西五反田一丁目18番9号に移転、合わせて定款上の商号をパーク二四株式会社に変更
平成9年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年4月	一級建築士事務所（東京都知事登録第42960号）を登録
5月	広島市中区本川町二丁目6番11号に、タイムズ広島株式会社を設立し、タイムズ事業における広島県内のエリアフランチャイズ契約を締結
7月	仙台市青葉区に東北営業所を開設
11月	東京都品川区西五反田一丁目28番6号に、タイムズサービス株式会社を設立し、不正駐車を取り締まり及び追跡調査に関する業務を開始
平成11年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年1月	東京都品川区西五反田一丁目28番6号に、ドライバーズネット株式会社を設立し、自動車関連サービスの提供を開始
4月	東京証券取引所市場第一部に上場
10月	北海道札幌市に札幌営業所を開設
平成15年11月	タイムズ広島株式会社を吸収合併し、広島営業所にすると同時にタイムズ二四株式会社がタイムズサービス株式会社を吸収合併し、タイムズサービス株式会社（現連結子会社、現千代田区）に商号変更
平成18年3月	海外進出を図り、韓国ソウル市に合併会社GS Park24 Co., Ltd.（現持分法適用会社）を設立
平成18年4月	台湾台北市に台北支店を開設
平成19年5月	沖縄県那覇市に沖縄営業所を開設
10月	本社所在地を東京都千代田区有楽町二丁目7番1号に移転（登記簿登録は平成20年1月29日付にて完了）
11月	タイムズサービス株式会社で行っていた駐車場の保守業務に関わる一般顧客の問合せ対応業務をドライバーズネット株式会社に統合し、タイムズコミュニケーション株式会社（現連結子会社）に商号を変更
平成20年4月	台北支店を現地法人化して台湾パーク二四有限公司（現連結子会社）を設立
10月	ITS事業企画株式会社の株式を取得（現連結子会社）
平成21年3月	マツダレンタカー株式会社の株式を取得（現連結子会社）、レンタカー事業を開始

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（パーク24株式会社）、連結子会社6社、非連結子会社2社及び関連会社6社で構成されており、駐車場の運営・管理、自動車の貸付・売買これらに関連した事業を展開しております。

なお、平成21年3月に株式会社マツダレンタカーを株式取得により子会社化し、同社の子会社2社及び関連会社5社と併せてレンタカー事業を開始しました。これに伴い、当社グループの事業の種類別セグメントを当連結会計年度から、駐車場事業、レンタカー事業の2事業セグメントに変更しております。変更の内容については、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」注記事項（セグメント情報）に記載のとおりであります。

当社グループの事業内容と当社と関係会社の事業領域に係る位置付けは次の通りであります。

駐車場事業...

当社が、土地所有者から土地を賃借し、設計、駐車機器の設置を行い、時間貸駐車場「タイムズ」の運営を行っております。

タイムズサービス株式会社は主として「タイムズ」開設に係る工事監理、開設後の集金、保守、清掃業務等を行っております。また、商業施設や病院等の駐車場管理を請け負っております。

タイムズコミュニケーション株式会社は主として「タイムズ」のコールセンターサービスの提供を行っております。

有限会社ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッドは流動化資産を保有し、当社に賃貸しております。

台湾パーク二四有限公司は台湾において、土地所有者から土地を賃借し、設計、駐車機器の設置を行い、時間貸駐車場「GSタイムズ」の運営・管理を行っております。

ITS事業企画株式会社は、ETC関連サービスの提供をはじめとする駐車場周辺サービスの提供を行っております。

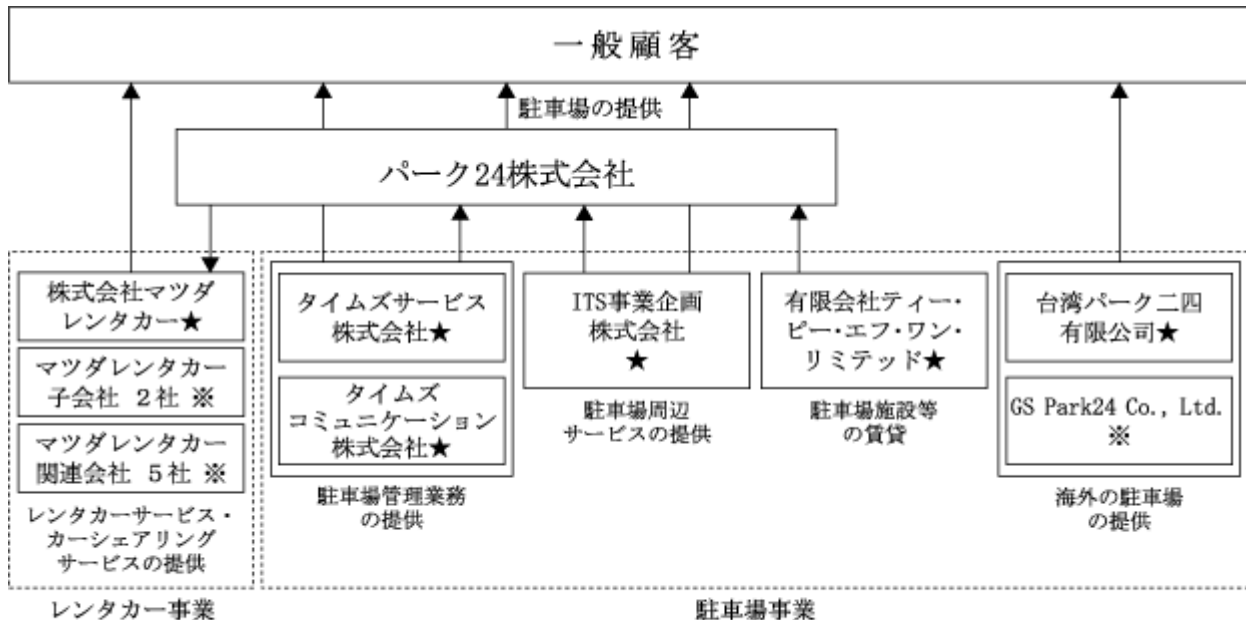
GS Park24 Co., Ltd.は韓国国内において、土地所有者から土地を賃借し、設計、駐車機器の設置を行い、時間貸駐車場「GSタイムズ」の運営・管理を行っております。

当社及びタイムズサービス株式会社は、病院や行政等が運営する駐車場の管理業務を請け負っています。また、駐車機器の販売及び販売した商品の保守業務等を行っております。

レンタカー事業...

株式会社マツダレンタカー及びその子会社、関連会社はフランチャイズ事業と併せて全国でレンタカーサービスを提供しております。またレンタカーサービスの他にカーシェアリングサービスの展開も進めております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



★連結子会社

※持分法適用の子会社及び関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) タイムズサービス株式会社 (注) 2	東京都千代田 区	300百万円	駐車場運営・管理事 業 駐車装置販売事業	100.0	役員の兼任 当社役員中2名及び従業員 1名がその役員を兼務 営業上の取引 当社駐車場機械の保守及び 駐車場の集金業務等を、同社 に委託 設備の賃貸 建物を賃貸
タイムズコミュニケーション 株式会社	東京都品川区	67百万円	コールセンターサー ビスの提供	100.0	役員の兼任 当社役員中2名及び従業員 3名がその役員を兼務 営業上の取引 当社駐車場の利用促進業務 を、同社に委託 設備の賃貸 建物を賃貸 資金の援助(期末残高) 40百万円を貸付
有限会社ティー・ピー・エフ ・ワン・リミテッド(注) 3、4	東京都港区	3百万円	駐車場運営事業	0.0 [100.0]	営業上の取引 同社が所有する駐車場の賃 借及び不動産賃貸の匿名組 合事業に当社が出資
台湾パーク二四有限公司	台湾台北市	1億5千万 台湾ドル	駐車場運営・管理事 業	100.0	役員の兼任 当社役員中2名及び従業員 2名がその役員を兼務
ITS事業企画株式会社	東京都千代田 区	100百万円	駐車場周辺サービス の提供	95.0	役員の兼任 当社従業員3名がその役員 を兼務
株式会社マツダレンタカー	広島県広島市 南区	150百万円	レンタカー事業	98.6	役員の兼任 当社役員中2名及び従業員 2名がその役員を兼務
(持分法適用子会社) 株式会社マツダレンタカー福 岡(注) 5	福岡県福岡市 博多区	50百万円	レンタカー事業	55.0 (55.0)	
株式会社マツダレンタカー大 分(注) 5	大分県大分市	40百万円	レンタカー事業	50.0 (50.0)	
(持分法適用関連会社) GS Park24 Co., Ltd.	韓国ソウル市	230億ウォン	駐車場運営・管理事 業	50.0	役員の兼任 当社役員中1名及び従業員 2名がその役員を兼務
株式会社マツダレンタカー埼 玉(注) 5	埼玉県さいた ま市大宮区	50百万円	レンタカー事業	50.0 (50.0)	
株式会社マツダレンタカー富 山(注) 5	富山県富山市	10百万円	レンタカー事業	32.0 (32.0)	
株式会社マツダレンタカー秋 田(注) 5	秋田県秋田市	24百万円	レンタカー事業	30.0 (30.0)	
株式会社マツダレンタカー愛 媛(注) 5	愛媛県松山市	20百万円	レンタカー事業	30.0 (30.0)	
株式会社マツダレンタカー甲 信(注) 5	長野県長野市	10百万円	レンタカー事業	25.0 (25.0)	

(注) 1. 上記関係会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

2. 特定子会社に該当していません。

3. 議決権の所有割合欄の[]は、緊密な者等の所有割合であります。

4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
駐車場運営事業	781 [505]
レンタカー事業	347 [633]
全社（共通）	148 [5]
合計	1,276 [1,143]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループから社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ403名増加した主な理由は、株式会社マツダレンタカーを子会社化したことに伴うレンタカー事業におけるもの、及び、駐車場運営事業の更なる拡大に向けた開発営業人員、管理メンテナンス人員の増強によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
486 [12]	33.9	5.3	6,302

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループから社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員が前事業年度末に比べ29名増加しましたのは、主に駐車場運営事業の更なる拡大に向けた開発営業人員の増強によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、連結子会社である株式会社マツダレンタカーにおいてマツダレンタカー労働組合（当連結会計年度末における組合員数 341名）があります。なお、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融危機に端を発した世界同時不況の波及により、輸出や生産が急激に失速し、企業業績が大幅に悪化するとともに、個人の所得環境や雇用情勢の悪化も顕著となりました。その後、各国の景気刺激策により最悪期は脱したと言われるものの、経済活動の停滞感を払拭するまでには至らず、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループはより強固な収益基盤の確立に向け、厳選した駐車場開発と駐車場の活性化施策を実施してまいりました。また、平成21年3月、株式会社マツダレンタカー（MRC）の株式を取得し、レンタカー事業を開始しました。この結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は953億20百万円（前連結会計年度比17.9%増）、営業利益は105億84百万円（前連結会計年度比18.4%増）、経常利益は98億78百万円（前連結会計年度比19.6%増）、当期純利益は57億56百万円（前連結会計年度比21.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

駐車場事業

駐車場事業においては、収益力を高めるため、エリアニーズにあわせた使いやすい駐車料金への変更や駐車サービス券の販売、土地賃借料を中心としたコストの見直し、コールセンター機能の強化等、駐車場の運用に焦点をあてた施策を行ってまいりました。また、高い利用が見込まれる物件に厳選した開発を推進し、当連結会計年度末におけるタイムズの管理運営台数は、前連結会計年度末比9.2%増の261,471台となりました。

以上の結果、当該事業の売上高は870億16百万円（前年連結会計年度比7.6%増）、営業利益は159億48百万円（前年連結会計年度比14.1%増）となりました。

レンタカー事業

MRCの子会社化を通じ、カーシェアリングなど移動手段としての「新しいクルマの利用方法」を提供するため、レンタカー事業を開始しました。当事業においては、タイムズを活用したレンタカー店舗の出店、カーシェアリングステーションの拡充、レンタカー保管場所の見直し等を行い、売上高は83億3百万円、営業利益は1億22百万円となりました。

なお、レンタカー事業の開始に伴い、当連結会計年度から当社グループの事業の種類別セグメントを、「駐車場事業」、「レンタカー事業」の2事業セグメントに変更しております。

変更の内容につきましては、第5「経理の状況」1．連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）に記載の通りであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比47億39百万円増加の130億10百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、129億1百万円（前連結会計年度比57億58百万円増）となりました。

これは、非資金項目である減価償却費等を加えた税金等調整前当期純利益が169億53百万円となった一方で、法人税等の支出34億32百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、79億76百万円（前連結会計年度比54億2百万円増）となりました。

これはタイムズ開設やレンタカー車両の取得に伴う設備資金の支出58億46百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億64百万円（前連結会計年度比40億83百万円減）となりました。

これは主に、長期借入による収入112億30百万円があった一方、配当金の支払42億33百万円や新株予約権付き社債の買入消却46億49百万円があったことなどによるものです。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、駐車場事業とレンタカー事業を行っており、生産実績として表示すべき適当な指標はありません。これにかえて、事業の種類別セグメントの売上高及び事業規模と比較的関連性が強いと認められる国内における駐車場数・駐車能力（駐車台数）及び営業所数を次のとおり示しております。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度末 (平成21年10月31日現在)	前年同期比(%)
駐車場事業		
駐車場数(カ所)	8,908	6.9
駐車能力(駐車台数)	261,471	9.2
レンタカー事業		
営業所数(カ所)	318	-

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントごとにおける販売実績は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成20年11月1日至平成21年10月31日)	前年同期比(%)
駐車場事業(百万円)	87,016	7.6
レンタカー事業(百万円)	8,303	-
合計	95,320	17.9

- (注) 1. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」注記事項（セグメント情報）に記載のとおりであります。
2. 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

新たなクルマ社会の創造と、持続的成長および企業価値の最大化を図るため、当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

(1) 駐車需給バランスの見極め

マクロ的な景気変動やクルマ社会の変化に加え、街並みの移り変わりに応じて、自動車の集積度合いや動線は日々変化しています。その変化に応じたエリアごとの駐車場の需給バランスを、的確かつタイムリーに見極めるため、稼働や入出庫の状況などをTONIC（タイムズ オンライン システム）を活用して定量的に分析すると同時に、徹底したマーケティングを実施し、定性的に把握してまいります。

(2) 駐車場数の拡大と最適な事業ポートフォリオの構築

国内の駐車ニーズに対する供給バランスの改善と、当社グループの収益力向上の観点から、駐車場数の拡大に努めております。

駐車場事業では、展開エリアの需給バランスを見極めた物件開発を行うことで、収益源となる駐車場数の拡大を図ります。特に、解約のリスクの低い長期安定的な駐車場運営が可能となる商業施設等に付帯した駐車場運営のTPS（商業店舗の来客用駐車場のタイムズ化）事業を推進し、収益全体における割合を引き上げることで、安定的な事業基盤となる最適な事業ポートフォリオを構築してまいります。

(3) 効率のかつ効果的な駐車場運用施策の構築

駐車場事業ではエリアごとに駐車ニーズが異なるため、多様な運用施策が必要不可欠となっております。

「明るい、きれい、使いやすい」を基本コンセプトに講じた運用施策と、ポイントプログラム「タイムズクラブ」や法人向け売掛決済カード「タイムズビジネスカード」等による顧客囲い込みのためのマーケティング施策を推進し、環境変化への迅速な対応を講じるため、これらの運用・マーケティング施策を体系化してまいります。

(4) 駐車場管理の効率化

駐車場運営台数の拡大のため、さらなる駐車場管理の効率化を推進しております。

駐車場管理については、グループ会社のタイムズサービス株式会社において、駐車場開設時の工事施工から、開設後の集金や駐車機器の保守・メンテナンスおよび清掃業務を行っております。日々の管理業務の中で集積されたノウハウのもと、教育プログラムを構築し共有することで効率化を図り、品質向上に努めております。また、駐車場の供給量に応じてサポートセンターを設置し、迅速な対応を可能とすることで、駐車場の品質の維持および向上を推進してまいります。

(5) 新しいレンタカー事業の展開

生活嗜好の多様化や環境意識の高まりから、都市部を中心にクルマ利用に対する消費者の意識は変化しつつあります。当社グループは、タイムズを活用したレンタカー店舗の出店やカーシェアリングステーションの拡充などを通じ、駐車場と融合したレンタカー事業を展開し、多様化する自動車利用ニーズに広く応えることで、新たな収益機会を創出してまいります。

(6) 新たなクルマ社会の創造

クルマ利用に対する意識変化がみられる一方で、ETC（自動料金支払システム）をはじめとするITS（高度道路交通システム）の推進や電気自動車の普及による環境対応等、日本のクルマ社会はそれ自体の変化が求められています。このような状況のもと、駐車場を通じて、クルマ社会に新たな価値を創出していくことが、当社グループの責務だと認識しております。

そのために、全国に広がる当社駐車場をはじめとして、「タイムズクラブ」や「タイムズビジネスカード」の顧客基盤など、当社グループが有する既存リソースの活用や、企業アライアンスを一手法として、自動車利用における利便性の追求を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 賃貸借契約に伴う解約リスク

主力事業である「ST（一般タイムズ）事業」は、オーナー様のさまざまな理由により、土地の賃貸借契約が解約となる可能性があります。そのために当社グループでは、ST事業と同時に、長期間安定的な（解約されづらい）駐車場運営となる、「TPS事業」を推進しております。TPS事業を拡大させることで、最適な事業ポートフォリオを構築し、事業基盤の安定化を図っておりますが、事業ポートフォリオの構築の遅れ等により、解約による影響を当事業で吸収できなかった場合、事業業績が大きく左右される可能性があります。

(2) 地価上昇のリスク

地価の高騰は、地主の売却（解約）意向の上昇や、新規開発段階において土地の賃料が上昇し、それにより運営台数の拡大戦略に影響を及ぼす可能性があります。当社は地価の上昇しにくいエリアでの開発を積極的に行っており、過去に地価上昇が賃料の上昇に繋がったことはないものの、解約率及び賃料の上昇が起こった場合、事業業績が大きく左右される可能性があります。

(3) レンタカー事業の展開に伴うリスク

レンタカー事業においては、同業他社のみならずオートリース会社、タクシー会社などとの間で、パーソナルモビリティ市場における品質、価格、サービス等を巡って競合状態にあり、他社の状況によっては事業業績が大きく左右される可能性があります。また、中古車両の売却を営業サイクルの一環として行っておりますが、中古車市場の規模が急激に変化した場合、事業業績が左右される可能性があります。

(4) 経済状況の変化に伴うリスク

日本の景気後退は、当社が注力する主要都市部の交通量に悪影響を及ぼし、その結果、駐車需要を低下させる恐れがあります。また、将来の経済状況が、燃料及びエネルギー価格、金利及び税率を含む諸問題に影響を与えた場合、事業業績が大きく左右される可能性があります。

(5) システム障害によるリスク

ITシステムに起こりうる技術的な問題、ウイルスの被害をTONICシステムも受ける可能性があります。それにより駐車場運営の妨げにはならないものの、当社の拡大戦略であるお客様の囲い込みに不可欠となる付加価値サービスの提供に悪影響を及ぼし、事業業績が大きく左右される可能性があります。

(6) 自然災害等のリスク

降雪による雪害や地震などの自然災害によって交通インフラが麻痺した場合、駐車場を利用する自動車が減少し、「タイムズ」の稼働が低迷する可能性があります。そのために当社グループでは、タイムズの展開地域の分散を図ることで、事業収益の確保に努めておりますが、管理センターや情報センターなどの設備が壊滅的に損害を被った場合、お客様サービスの低下や修復による費用等により事業業績が大きく左右される可能性があります。

(7) 個人情報管理に伴うリスク

会員制ポイントプログラム「タイムズクラブ」を導入し、会員登録に必要な個人情報を、当社グループのデータベースにて処理・管理しております。こうした個人情報の取り扱いにつきましては、プライバシーマークを取得し、管理者に対する教育・研修などによる情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策など、情報管理の強化とその取り扱いに十分な注意を払っておりますが、不測の事態により個人情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用失墜により、その後の事業業績が大きく左右される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比144億85百万円増加の953億20百万円（前連結会計年度比17.9%増）となりました。主な要因は、MRCの子会社化を通じレンタカー事業を開始したこと、駐車場事業において収益源となる「タイムズ」の運営台数を伸ばすと同時に集客力向上に向けた運用施策を実施したこと等によるものです。

この結果、営業利益は前連結会計年度比16億47百万円増加の105億84百万円となり、売上高に対する比率は、前連結会計年度と同じく11.1%となりました。なお、売上高及び営業利益の内訳は「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

(営業外損益と経常利益)

営業外収益は前連結会計年度比1億62百万円増加し3億21百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度と比べ、契約期間満了前の解約による駐車場違約金収入が23百万円増加したこと、販売時に前受金で計上していたタイムズチケットの期限切れに伴う収入が23百万円増加したこと等によるものです。一方、営業外費用は前連結会計年度比1億91百万円増加し10億26百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度と比べ、有利子負債の増加により支払利息が2億7百万円増加したこと、タイムズ解約に伴う駐車場設備の除却損や撤去費の計上が29百万円増加したこと等によるものです。

その結果、経常利益は前連結会計年度比16億18百万円の増加の98億78百万円となり、売上高に対する比率は前連結会計年度の10.2%から10.4%へ0.2ポイントの上昇となりました。

(特別損益及び当期純利益)

特別利益は前連結会計年度比1億91百万円増加し2億26百万円となりました。主な要因は当連結会計年度において、新株予約権付社債消却益2億円が発生したこと等によるものです。一方、特別損失は、前連結会計年度に比べ5百万円減少し1億40百万円となりました。主な要因としては、減損損失が前連結会計年度比40百万円増加したものの、投資有価証券評価損が41百万円減少したこと等によるものです。

この結果税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比1,815百万円の増加して、99億64百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度比10億18百万円の増加し57億56百万円となり、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度比7円19銭増加の40円68銭となりました。

(3) 財務状態の分析

(資産)

MRCを連結の範囲に加えたことを主因として、前連結会計年度比278億82百万円増加の910億51百万円となりました。レンタカー事業の売掛金等により流動資産が81億45百万円、レンタカー車両及びリース会計適用に伴うリース資産の計上等により有形固定資産が170億12百万円、増加しております。

(負債)

MRCを連結の範囲に加えたこと等で、短期借入金が84億71百万円、長期借入金（1年以内返済予定含む）が143億82百万円増加した一方で、新株予約権付社債を買入消却したため48億50百万円減少し、負債合計は前連結会計年度末より261億83百万円増加し、545億96百万円となりました。

(純資産)

当期純利益の計上57億56百万円、配当金の支払い142億44百万円等により、前連結会計年度末より16億98百万円増加し364億55百万円となりました。

以上により、自己資本比率は同14.9ポイント減少の40.0%となりました。

なお、1株当たり純資産額は、同11円69銭増加の256円98銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 財務政策について

タイムズの運営・管理台数の拡大と同時に他社駐車場との差別化となるTONIC（タイムズのオンライン化）インフラを活用した駐車場サービス提供により、キャッシュフローを拡大させる一方で、駐車場サービス向上のためのインフラ整備等、更なる収益力強化を目的とした設備投資の源泉として資金を活用してまいります。

資金調達活動につきましては、金融機関借入を基本に、金融情勢に機動的に対応した資金調達を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資等の総額は、83億22百万円となりました。主な内訳といたしましては、駐車場事業において、SPCタイムズ（資産流動化を前提とした自社購入型タイムズ）用の用地取得等として2億64百万円、ST、TPSの各駐車場設備で49億63百万円、TONIC（タイムズオンライン化）等の情報化で2億45百万円となっております。

また、レンタカー事業におきましては、レンタカー車両の取得、レンタカー及びカーシェアリング賃貸設備費用等で25億78百万円となっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都 千代田区)	全社 (共通)	事務所	614	10	432 (893.45㎡)	-	1,304	2,361	148 [7]
本支店・ 営業所	駐車場事業	事務所	120	0	-	-	95	215	338 [5]
タイムズ (24時間無人 時間貸 駐車場)	駐車場事業	駐車場 設備等	8,541	283	19,193 (31,013.75㎡)	2,175	6,203	36,396	-
本支店・ 営業所	レンタカー 事業	事務所等	4	-	-	-	18	22	-

(注) 1. 上記の他に主要なリース設備として、駐車場設備等があり、この設備に係わる年間支払リース料は4,307百万円、駐車場設備に係わる土地等の賃借料として44,699百万円が発生しております。

2. 上記タイムズの土地は自社所有分のみであります。賃借している土地の駐車場数及び駐車場台数の地域別の内訳は次のとおりであります。なお、自社所有駐車場数は()で内数表示しております。

平成21年10月31日現在

地区	駐車場数(力所)	駐車台数(台数)
関東圏	4,793 (11)	115,290 (1,197)
関西圏	2,766 (6)	100,648 (309)
その他	1,349 (8)	45,533 (1,628)
合計	8,908 (25)	261,471 (3,134)

3. 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産のその他、無形固定資産及び投資その他の資産の長期前払費用であります。

4. 提出会社の本社中には、賃貸中の建物及び構築物299百万円が含まれております。

5. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

平成21年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
タイムズ サービス株 式会社	本社他 (東京都 千代田区)	駐車場事業	事務所	588	0	-	-	160	748	390 [472]
タイムズコ ミュニケー ション株式 会社	本社 (東京都 品川区)	駐車場事業	事務所	0	-	-	-	5	6	31 [26]
有限会社 ティー・ ピー・エフ ・ワン・リ ミテッド	本社他 (東京都 港区)	駐車場事業	駐車場 設備	949	-	3,065 (4,936.76㎡)	-	22	4,037	- [-]
株式会社 マツダレン タカー	本社他 (広島県 広島市)	レンタカー事 業	賃貸設 備他	319	11,182	1,808 (13,813.505㎡)	2,546	776	16,633	347 [633]

- (注) 1. 上記国内子会社の従業員数には、提出会社からの受入出向者15名が含まれております。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産のその他、無形固定資産及び投資その他の資産の長期前払費用であります。
 3. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業の種類別 セグメントの 名称	区分	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
駐車場事業	駐車場の 情報化	情報化セン ター等	500	52	447	平成22年 10月期中	平成22年 10月期中	-
	平成22年10月 期新設タイム ズ	平成22年10月 期新設タイム ズ	4,400	145	4,254	平成22年 10月期中	平成22年 10月期中	駐車能力 50,000台
レンタカー 事業	レンタカー 及び カーシェア リング	賃貸設備他	5,500	-	5,500	平成22年 10月期中	平成22年 10月期中	カーシェア 店舗500件
	合計	-	10,400	197	10,202	-	-	-

- (注) 1. 今後の所要資金10,202百万円につきましては、自己資金及び銀行借入により充当する予定であります。
 2. 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	283,680,000
計	283,680,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	148,156,104	148,186,904	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	148,156,104	148,186,904		-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使及び旧商法に基づき発行された新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年1月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	249,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	578	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年12月1日 至平成22年1月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 578 資本組入額 289	同左
新株予約権の行使の条件	本新株引受権行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は一切認められない。相続人は本新株引受権を行使することは出来ない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成14年1月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	491,600	474,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	683	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年12月1日 至平成22年1月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 683 資本組入額 342	同左
新株予約権の行使の条件	本新株引受権行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は一切認められない。相続人は本新株引受権を行使することは出来ない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年1月29日定時株主総会決議

平成16年3月24日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	3,964	3,929
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,585,600	1,571,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	843	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年12月1日 至平成24年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 843 資本組入額 422	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は一切認められない。相続人は本新株予約権を行使することは出来ない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成18年1月26日定時株主総会決議

平成18年4月14日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	9,187	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,837,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,138	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年12月1日 至平成26年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,138 資本組入額 1,069	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は一切認められない。相続人は本新株予約権を行使することは出来ない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成18年3月23日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	10,150	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,891,274	3,945,885(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,608.4	2,572.3(注)
新株予約権の行使期間	自平成18年4月24日 至平成38年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,608.4 資本組入額 1,305	発行価格 2,572.3(注) 資本組入額 1,287(注)
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,150	同左

(注) 平成22年1月27日開催の定時株主総会において期末配当を30円とする剰余金配当案が可決され、平成21年10月期の年間配当が1株につき30円と決定されたことに伴い、同条項に従い、平成21年11月1日に遡って転換価額を調整しております。上記「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」には、かかる転換価額の調整による影響を反映させた数値を記載しております。

会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年6月18日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	11,345	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,134,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	888	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年12月1日 至平成29年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 888 資本組入額 444	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1	同左

(注)1. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記新株予約権の目的となる株式の数を下記算式に準じ調整して決定する。
調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。
調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記新株予約権の行使時の払込金額に組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される新株予約権の目的である再編対象会社の株式数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
前記に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使の条件
前記に準じて決定する。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
前記に準じて決定する。
- (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (9) 新株予約権の取得条項
前記に準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月31日 (注)1	863,800	72,747,852	549	5,610	548	7,366
平成18年10月31日 (注)2	714,400	73,462,252	463	6,074	463	7,829
平成18年11月1日 (注)3	73,462,252	146,924,504	-	6,074	-	7,829
平成19年10月31日 (注)4	973,300	147,897,804	406	6,481	405	8,235
平成20年10月31日 (注)5	50,000	147,947,804	19	6,500	19	8,254
平成21年10月31日 (注)6	208,300	148,156,104	70	6,571	70	8,325

- (注) 1. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の権利行使（平成16年12月20日～平成17年10月31日）
2. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の権利行使（平成17年11月1日～平成18年10月31日）
3. 平成18年11月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が73,462,252株増加しております。
4. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）と旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の権利行使（平成18年11月1日～平成19年10月31日）
5. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）と旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の権利行使（平成19年11月1日～平成20年10月31日）
6. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）と旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の権利行使（平成20年11月1日～平成21年10月31日）
7. 平成21年11月1日から平成21年12月31日までの間に、旧商法に基づき発行された新株予約権の行使により、発行済株式総数が30,800株、資本金が11百万円、資本準備金が11百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及 び地方 公共団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	49	31	223	148	21	38,861	39,333	-
所有株式数 (単元)	-	350,128	6,381	276,258	316,250	110	532,103	1,481,230	33,104
所有株式数 の割合 (%)	-	23.64	0.43	18.65	21.35	0.01	35.92	100.00	-

- (注) 1. 自己株式6,460,800株は、「個人その他」に64,608単元及び「単元未満株式の状況」に7株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ128単元及び40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
有限会社千寿	東京都世田谷区成城 6 - 14 - 11	21,746	14.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	13,337	9.00
シービーニューヨークオービスエスアイ シーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z.A.Bourmicht, L-8070 Bertrange, Luxembourg (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	12,104	8.17
西川 光一	東京都世田谷区	8,040	5.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	7,932	5.35
シービーニューヨークオービスファンズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LPG BUILDING, 24 BERMUDIANA RD, HAMILTON, HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	7,294	4.92
西川 功	東京都世田谷区	6,194	4.18
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	4,659	3.14
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 5 - 1	3,853	2.60
西川 恭子	東京都世田谷区	3,200	2.16
計	-	88,362	59.64

(注) 1. 上記信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 13,337千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7,932千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 4,659千株

2. 上記のほか、当社保有の自己株式6,460千株(4.36%)があります。

3. オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者であるオービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成21年3月6日付で提出された大量保有報告書により、平成21年3月3日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	パミュダHM11ハミルトン、パミュ ディアナ・ロード34	11,516	7.78
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	パミュダHM11ハミルトン、パミュ ディアナ・ロード34	9,139	6.18
計	-	20,655	13.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,460,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 141,662,200	1,416,622	-
単元未満株式	普通株式 33,104	-	-
発行済株式総数	148,156,104	-	-
総株主の議決権	-	1,416,622	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株（議決権128個）含まれております。

【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） パーク24株式会社	東京都千代田区有楽町2-7-1	6,460,800	-	6,460,800	4.36
計		6,460,800	-	6,460,800	4.36

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21ならびに会社法第236条、第238条及び第239条、第240条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づくものは次のとおりであります。

イ 第15回定時株主総会の決議によるストックオプション制度

決議年月日	平成12年1月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名及び社員34名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当初発行価額（以下、単に「発行価額」とする。）は、8,750円又は権利付与日の前営業日（平成12年2月7日）の東京証券取引所における当社額面普通株式の終値（当日に終値がない場合にはそれに先立つ直近日の終値とする。）のいずれか高い金額に1.03を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

2. 発行価額は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又は株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行う。

□ 第17回定時株主総会の決議によるストックオプション制度

決議年月日	平成14年1月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名及び社員74名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当初発行価額（以下、単に「発行価額」とする。）は、7,950円又は権利付与日の東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値がない場合にはそれに先立つ直近日の終値とする。）のいずれか高い金額に1.03を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

2. 発行価額は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又は株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行う。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくものは次のとおりであります。

イ 第19回定時株主総会の決議によるストックオプション制度

決議年月日	平成16年1月29日
付与対象者の区分	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 行使価格は当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で新株の発行（旧商法に基づく新株引受権の行使、新株予約権の行使によるものを除く）もしくは、自己株式の処分をする場合又はこれに準じる場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

3. 当社が存続会社となる合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は必要に応じて行使価格を調整するものとする。

ロ 第21回定時株主総会の決議によるストックオプション制度

決議年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で新株の発行（旧商法に基づく新株引受権の行使、新株予約権の行使によるものを除く）もしくは、自己株式の処分をする場合又はこれに準じる場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

3. 新株予約権発行日後に、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、又は当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要がある場合にも、当社は必要かつ合理的範囲で行使価額の調整を行うことができるものとする。

会社法第236条、第238条、及び第239条の規定に基づくものは次のとおりであります。

イ 第24回定時株主総会の決議によるストックオプション制度

決議年月日	平成21年1月28日
付与対象者の区分	未定
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	未定(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	未定(注)2
新株予約権の行使期間	未定(注)3
新株予約権の行使の条件	未定(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	未定(注)5
代用払込みに関する事項	未定(注)5
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	未定(注)5

- (注) 1. 当社取締役については2,800個、当社監査役については200個を上限とし、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社取締役については280,000株、当社監査役については20,000株を上限とする。なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他株式数を変更することが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。
2. 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される新株予約権1個当たりの金額は、次により決定される1株当たりの価額（以下「行使価額」という。）に対象株式数を乗じた金額とする。行使価額は、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（普通取引が成立しない日を除く。）の普通取引の終値の平均値または新株予約権の割当日の普通取引の終値（新株予約権の割当日に普通取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の普通取引の終値。）のいずれか高い金額に1.03を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他行使価額を変更することが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。
3. 新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から当該決議の日後10年を経過する日までの範囲内で、当該取締役会決議の定めるところによる。
4. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。その他の権利行使条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の定めるところによる。
5. 新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。

ロ 平成21年6月18日取締役会決議によるストックオプション制度

決議年月日	平成21年6月18日
付与対象者の区分	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。

(注) 1. 新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で新株の発行（旧商法に基づく新株引受権の行使、新株予約権の行使によるものを除く）もしくは、自己株式の処分をする場合又はこれに準じる場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「株式発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

3. 新株予約権発行日後に、当社が株式無償割当てを行う場合、合併する場合、会社分割を行う場合、又は当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要が生じた場合にも、当社は必要かつ合理的範囲で行使価額の調整を行うことができるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	231	184,668
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	40	57,845		
保有自己株式数	6,460,807		6,460,807	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益成長による企業価値向上を第一義と考え、将来への必要な投資資金としての内部留保の状況を勘案したうえで、余剰資金について配当を中心に、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、更なる業績向上に対する意識や意欲を一層高めることを目的に、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対するストックオプション制度を採用しております。

内部留保につきましては、新たなクルマ社会の創造と企業価値の最大化を目的とした研究開発や設備投資に充当してまいります。また、そのための一手法として、アライアンスの可能性を追求し、タイムリーに投資していく計画であります。

なお、この基本方針に基づき、当期中間配当は実施せず、期末配当にて、1株あたり30円、配当性向74.5%とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年1月27日定時株主総会決議	4,250	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
最高(円)	2,745	4,670 1,795	1,775	1,155	1,097
最低(円)	1,751	2,735 1,652	971	312	403

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2. 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	888	900	855	1,016	1,038	1,097
最低(円)	736	824	781	784	896	994

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		西川 光一	昭和39年10月13日生	平成元年4月 平成5年11月 平成6年11月 平成10年1月 平成12年11月 平成14年6月 平成16年1月 平成18年6月 平成19年11月 平成20年3月 平成21年3月	株式会社アマダ入社 当社入社 情報開発部長 当社取締役 当社常務取締役 タイムズニ四株式会社（現タイムズサービス株式会社）代表取締役（現任） ドライバーズネット株式会社代表取締役社長 当社代表取締役社長（現任） 有限会社千寿代表取締役社長（現任） 当社執行役員社長（現任） 当社東日本事業本部長 タイムズコミュニケーション株式会社（旧ドライバーズネット株式会社）取締役（現任） 台湾パークニ四有限公司（台湾）代表取締役社長（現任） 株式会社マツダレンタカー代表取締役会長（現任）	(注) 3	8,040
取締役		近藤 次夫	昭和23年8月7日生	昭和46年4月 平成12年11月 平成13年11月 平成14年1月 平成16年11月 平成19年11月	株式会社太陽銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 当社へ出向 東京営業第二部長 当社へ転籍 当社取締役（現任） 当社東日本営業担当 タイムズコミュニケーション株式会社代表取締役社長（現任）	(注) 3	20
取締役	経営管理本部長兼一級建築士事務所長	佐々木 賢一	昭和42年10月24日生	平成2年4月 平成8年7月 平成11年6月 平成11年11月 平成14年6月 平成17年11月 平成19年11月 平成20年1月 平成21年1月 平成21年3月 平成21年3月 平成21年4月	株式会社リクルートコスモス（現株式会社コスモスイニシア）入社 当社入社 営業本部 業務開発室 当社経営企画室長 一級建築士事務所所長（現任） ドライバーズネット株式会社（現タイムズコミュニケーション株式会社）取締役 当社執行役員（現任） 当社経営管理本部長（現任） タイムズサービス株式会社取締役（現任） 当社取締役（現任） ITS事業企画株式会社取締役（現任） 株式会社マツダレンタカー取締役（現任） GS Park 24 Co., Ltd.（韓国）代表取締役社長（現任）	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		三木 周一	昭和23年11月18日生	昭和48年4月 平成13年1月 平成14年11月 平成15年1月 平成15年2月 平成16年11月 平成17年11月 平成18年1月	株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 当社へ出向 総務部長付 当社東京営業第一部長 当社取締役 当社へ転籍 当社営業企画担当 当社事業開発担当 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	34
監査役		狩野 享右	昭和18年2月7日生	昭和43年4月 昭和44年4月 平成19年1月	株式会社カノウピル入社 同社代表取締役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 5	20
監査役		竹田 恆和	昭和22年11月1日生	昭和57年2月 平成13年5月 平成13年10月 平成14年4月 平成15年9月 平成18年1月	エルティーカーライゼビューロー ジャパン株式会社代表取締役（現任） 社団法人日本馬術連盟副会長（現任） 財団法人日本オリンピック委員会 会長（現任） 国際馬術連盟名誉副会長（終身） 日本オリンピック協会会長（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	6
計							8,123

- (注) 1. 監査役狩野享右及び竹田恆和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、経営上の意思決定と業務執行を明確にするため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は6名であります。
執行役員社長 西川 光一
西日本事業本部長兼 西日本事業本部 公共法人営業部長 中木 文行
東日本事業本部長 大塩 剛司
経営管理本部長兼 一級建築士事務所長 佐々木 賢一
西日本事業本部大阪支店長 高塚 茂
事業企画本部長 川上 紀文
3. 平成22年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成22年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年1月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、奥山章雄氏を補欠監査役として選任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレートガバナンスの充実が全てのステークホルダーとの信頼関係を構築し、継続的に企業価値を向上していくための重要事項と認識し、公正で、透明性の高い経営を目指しています。

(イ) 会社の機関の内容

取締役・取締役会

当社取締役の定数は、経営環境及び経営の効率化など勘案の上10名以内とし、経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、昨今の経営環境を勘案し、取締役を3名体制とし、取締役会は毎月1回以上開催、法令で定められた事項及び重要事項について決定しております。

監査役・監査役会

当社では、監査役制度を採用しております。

監査役会は、社外監査役2名を含めた監査役3名で構成されており、原則として年4回以上開催しております。また、取締役会及び経営会議に監査役が出席することで、業務執行に関する監査・監督を行っております。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法律・法令の遵守状況確認、知的財産管理機能として、経営管理本部内に法務・コンプライアンス担当部門を設け、必要に応じて弁護士等専門家の助言を得られる体制を整えております。

また、当社及び当社グループで統一されたコンプライアンスに関する行動規範を定めると同時に、違反行為等の通報・相談窓口として社内及び社外に各種専用窓口を設けることによって公益通報者保護法に即した通報制度の実効性を確保しております。

更に、平成19年11月30日に設置した社長直轄のリスク管理委員会においては、同時に制定したリスク管理規定に基づき、コンプライアンス違反を含む潜在的なリスク分析を実施、必要に応じ取締役会、経営会議等に報告し、改善を図っております。

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行にかかる情報を、その保存媒体等に応じて適切に保存及び管理するため、文書管理規定を定め、保存期間その他管理体制について整えております。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、経営管理本部内に法務・コンプライアンス担当部門を設け、常時リスクを把握し、社長及び監査役に状況報告を行うと同時に、関連部門と連携して適切な危機管理を行う体制としております。

なお、平成19年11月30日に設置した先述のリスク管理委員会においては、リスク発生の未然防止策を整備するため、リスクの識別、分析及び評価を行うと同時に、潜在化したリスク案件に対し、事務局体制、判断フロー等を充実することにより、即応できる体制を整備しております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、平成16年に執行役員制度を導入しております。取締役は、経営環境変化に応じたより迅速な経営判断、意思決定ができるよう、3名体制とし、取締役3名、執行役員7名（うち取締役2名）、計8名での経営会議を月1回以上開催、取締役会にて策定される職務分掌を基に、経営基本方針の執行管理や業務を迅速に遂行する体制を整えております。

株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループで統一されたコンプライアンスに関する行動規範を整備し、法令及び定款への適合を確保する体制を整えております。

また、当社役職員を子会社に派遣し、取締役会において制定された関係会社管理規定のもと、当該子会社の支援、管理及び監督を行い、グループ全体につき適正な業務体制を構築しております。

監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当社は、監査役が実施する監査を補助するため、監査役からの請求に基づき、法務・コンプライアンス担当部門に属する従業員を監査補助者として兼務選任しております。当該使用人は、監査役補助者としての職務執行の範囲においては、取締役の指揮命令系統には属さず、独立性を確保する体制を整備しております。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他、監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会及び経営会議に出席することで、情報の収集と審議に参加しております。

また、取締役及び各部署の責任者は、法令・定款・社内規定への違反その他重要な事実を発見、又はその恐れがある場合、直ちに監査役に報告する体制を整えております。

その他、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じて監査室、法務・コンプライアンス担当部門の各責任者及び取締役に対して、監査の実効性を確保するために必要な調査・報告等を要請すること、経営会議ほかグループの重要な会議に出席することができる体制を整えております。

(八)内部監査、監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査室（2名）を設け、内部監査規定のもと業務監査を計画的に行っております。監査室は、被監査部門に対し資料の提出及び説明を求めると共に、改善が必要な点について助言いたします。期末及びその必要に応じて、監査結果を社長に報告しております。

監査役監査につきましては、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び、法令、定款への適合性について監査を行っております。

(二)会計監査の状況

会計監査人につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に関し、新日本有限責任監査法人を選任しております。

なお、当年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名・監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

- ・監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員：中村和臣 3年

指定有限責任社員 業務執行社員：石田勝也 3年

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 4名

また、相互連携につきましては、監査役、監査室、会計監査人及び子会社の監査役は、適宜、連絡会を開催するほか、相互に意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めております。

(ホ)社外取締役及び社外監査役との関係

現在、当社には社外取締役はおりません。社外監査役2名のうち竹田恆和氏はエルティーケーライゼビュローージャパン株式会社の代表取締役であり、同社とは取引関係にあります。

また、狩野享右氏は、当社との利害関係はありません。

(ヘ)役員報酬の内容

当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の内容は以下のとおりです。

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 4人 130百万円

監査役 3人 35百万円（うち社外監査役 2人 16百万円）

なお、報酬等の額には当事業年度にかかる役員賞与及び当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。またこの他、使用人兼務取締役の使用人給与相当額11百万円を支払っております。

(ト)責任限定契約の内容の概要

当社の社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(チ)取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、株主への機動的な資本政策を行うことを目的に、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、機動的な配当政策の遂行を可能とすることを目的に、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(リ)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営することを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(ヌ)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断しております。また、これらの活動を助長するような行為は一切行いません。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

1) 対応統括部署および不当要求防止責任者の設置状況

当社は、経営管理本部を反社会的勢力対応の統括部署とし、同本部に不当要求防止責任者を配置するとともに、子会社を含めたグループ全体の反社会的勢力との取引防止に関する企画・管理等を行っております。

2) 外部の専門機関との連携状況

当社は、警察署との連絡を密にし、また特殊暴力防止対策連合会・防犯協会等に入会し、情報収集に努めるとともに、特殊暴力の追放、被害防止活動に積極的に参加・連携しております。

3) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

当社は、経営管理本部にグループ全体の反社会的勢力に関する情報を集約し、一元的な管理を行っております。

4) 対応マニュアルの整備状況

当社は、グループ共通の行動規範において反社会的勢力との関係遮断を定め、更に業務の必要に応じて具体的な内容をマニュアル等に定めております。

5) 研修活動の実施状況

当社は、反社会的勢力に対する対応についてコンプライアンス上の重要項目と位置づけ、グループ全体の集合研修のカリキュラムとして取入れるほか、グループウェアのWEB上に定期的に掲載する等、研修活動を実施しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

(イ) 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	40	1
連結子会社	-	-	-	-
合計	-	-	40	1

(ロ) 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である台湾パーク二四有限公司は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して監査報酬を支払っております。

(ハ) 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、「英文財務諸表の監査」を委託し報酬を支払っております。

(ニ) 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定は、監査法人の監査計画等を十分勘案のうえ、監査時間、監査内容の妥当性を検証したうえで行っております。なお、監査報酬の決定に際しては、会社法第399条の規定に基づき、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表および財務諸表に掲載される科目又はその他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度および当事業年度から百万円単位をもって記載することに变更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度に係る記載についても百万円単位に組み替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)及び当事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,286	13,026
受取手形及び売掛金	1,458	3,106
有価証券	-	10
たな卸資産	417	442
前払費用	4,227	5,557
繰延税金資産	475	822
その他	951	1,000
貸倒引当金	6	9
流動資産合計	15,810	23,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 5 14,977	2, 5 16,119
減価償却累計額	3,709	4,939
建物及び構築物（純額）	11,268	11,179
機械装置及び運搬具	429	21,151
減価償却累計額	84	9,713
機械装置及び運搬具（純額）	345	11,437
工具、器具及び備品	6,029	7,031
減価償却累計額	3,567	4,512
工具、器具及び備品（純額）	2,462	2,519
土地	2, 4, 5 22,601	2, 4, 5 23,909
リース資産	-	6,390
減価償却累計額	-	1,669
リース資産（純額）	-	4,721
建設仮勘定	251	172
有形固定資産合計	36,928	53,940
無形固定資産		
のれん	-	1,435
その他	1,034	1,157
無形固定資産合計	1,034	2,593
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 621	2, 3 1,305
長期前払費用	5,001	4,809
敷金及び保証金	2,510	2,940
繰延税金資産	593	628
再評価に係る繰延税金資産	4 431	4 431
その他	238	460
貸倒引当金	1	14
投資その他の資産合計	9,395	10,562
固定資産合計	47,358	67,096
資産合計	63,168	91,051

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	185	6 857
短期借入金	-	8,471
1年内返済予定の長期借入金	-	3,100
リース債務	-	2,303
未払金	2,523	2,914
未払費用	908	1,557
未払法人税等	1,738	2,933
賞与引当金	598	886
役員賞与引当金	8	50
設備関係支払手形	1,453	6 903
その他	1,076	1,298
流動負債合計	8,492	25,276
固定負債		
新株予約権付社債	15,000	10,150
長期借入金	2, 5 4,047	2, 5 15,329
リース債務	-	2,846
退職給付引当金	184	225
役員退職慰労引当金	201	184
その他	486	582
固定負債合計	19,919	29,319
負債合計	28,412	54,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,500	6,571
資本剰余金	8,254	8,325
利益剰余金	30,240	31,751
自己株式	9,342	9,343
株主資本合計	35,652	37,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	50
土地再評価差額金	4 620	4 620
為替換算調整勘定	331	322
評価・換算差額等合計	947	892
新株予約権	-	28
少数株主持分	50	14
純資産合計	34,756	36,455
負債純資産合計	63,168	91,051

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	80,834	95,320
売上原価	62,302	71,197
売上総利益	18,532	24,122
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	291	-
旅費及び交通費	271	-
役員報酬	211	-
給料及び手当	3,673	-
賞与引当金繰入額	407	-
役員賞与引当金繰入額	8	-
退職給付費用	42	-
役員退職慰労引当金繰入額	50	-
法定福利費	384	-
リース料	79	-
地代家賃	1,602	-
減価償却費	568	-
支払手数料	610	-
その他	1,393	-
販売費及び一般管理費合計	9,596	13,538
営業利益	8,936	10,584
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	5	4
駐車場違約金収入	48	72
未利用チケット収入	58	82
その他	39	159
営業外収益合計	158	321
営業外費用		
支払利息	119	326
株式交付費	0	-
持分法による投資損失	50	44
駐車場解約費	559	589
その他	104	66
営業外費用合計	834	1,026
経常利益	8,260	9,878

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	24	-
投資有価証券売却益	10	25
新株予約権付社債消却益	-	200
特別利益合計	34	226
特別損失		
固定資産除却損	33	27
投資有価証券評価損	61	19
減損損失	2 52	2 92
特別損失合計	146	140
税金等調整前当期純利益	8,148	9,964
法人税、住民税及び事業税	3,472	4,492
法人税等調整額	62	279
法人税等合計	3,410	4,212
少数株主利益又は少数株主損失()	0	4
当期純利益	4,738	5,756

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,481	6,500
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	19	70
当期変動額合計	19	70
当期末残高	6,500	6,571
資本剰余金		
前期末残高	8,235	8,254
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	19	70
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	19	70
当期末残高	8,254	8,325
利益剰余金		
前期末残高	29,745	30,240
当期変動額		
剰余金の配当	4,243	4,244
当期純利益	4,738	5,756
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	494	1,511
当期末残高	30,240	31,751
自己株式		
前期末残高	9,342	9,342
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,342	9,343
株主資本合計		
前期末残高	35,119	35,652
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	38	141
剰余金の配当	4,243	4,244
当期純利益	4,738	5,756
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	533	1,652
当期末残高	35,652	37,305

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	45
当期変動額合計	33	45
当期末残高	5	50
土地再評価差額金		
前期末残高	620	620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	620	620
為替換算調整勘定		
前期末残高	35	331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296	9
当期変動額合計	296	9
当期末残高	331	322
評価・換算差額等合計		
前期末残高	617	947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329	54
当期変動額合計	329	54
当期末残高	947	892
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	28
当期変動額合計	-	28
当期末残高	-	28
少数株主持分		
前期末残高	1	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	36
当期変動額合計	49	36
当期末残高	50	14

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	34,503	34,756
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	38	141
剰余金の配当	4,243	4,244
当期純利益	4,738	5,756
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	46
当期変動額合計	252	1,698
当期末残高	34,756	36,455

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,148	9,964
減価償却費	3,876	6,988
減損損失	52	92
退職給付引当金の増減額（は減少）	31	40
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	39	31
受取利息及び受取配当金	10	5
支払利息	119	326
固定資産売却損益（は益）	24	-
固定資産除却損	33	27
新株予約権付社債消却益	-	200
売上債権の増減額（は増加）	148	335
たな卸資産の増減額（は増加）	44	333
仕入債務の増減額（は減少）	23	856
未収入金の増減額（は増加）	256	38
前払費用の増減額（は増加）	380	671
未払金の増減額（は減少）	304	710
設備関係支払手形の増減額（は減少）	521	549
その他	380	2,186
小計	11,623	16,639
利息及び配当金の受取額	8	24
利息の支払額	125	330
法人税等の支払額	4,363	3,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,142	12,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16	16
定期預金の払戻による収入	16	16
有価証券の償還による収入	2,500	-
有形固定資産の取得による支出	2,775	3,958
有形固定資産の売却による収入	86	99
無形固定資産の取得による支出	262	105
投資有価証券の取得による支出	47	377
投資有価証券の売却による収入	-	33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,003
長期前払費用の取得による支出	2,060	1,782
その他	14	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,574	7,976

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	63
長期借入れによる収入	-	11,230
長期借入金の返済による支出	52	1,182
リース債務の返済による支出	-	1,532
新株予約権付社債の買入消却による支出	-	4,649
株式の発行による収入	37	140
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	4,233	4,233
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,247	164
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	288	4,739
現金及び現金同等物の期首残高	8,028	8,270
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	47	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,270	13,010

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 タイムズサービス(株) タイムズコミュニケーション(株) (有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド 台湾パーク二四有限公司(台湾) ITS事業企画(株)</p> <p>新規設立による増加 1社 台湾パーク二四有限公司(台湾)</p> <p>株式買取による増加 1社 ITS事業企画(株)</p> <p>解散による連結除外 1社 (有)ティー・ピー・エフ・ツー・リミテッド</p> <p>なお、ドライバーズネット(株)は平成19年11月1日、タイムズコミュニケーション(株)に商号変更いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 6社 タイムズサービス(株) タイムズコミュニケーション(株) (有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド 台湾パーク二四有限公司(台湾) ITS事業企画(株) (株)マツダレンタカー</p> <p>株式買取による増加 1社 (株)マツダレンタカー</p> <p>非連結子会社の数 2社 (株)マツダレンタカー福岡 (株)マツダレンタカー大分</p> <p>株式買取に伴う増加 2社 (株)マツダレンタカー福岡 (株)マツダレンタカー大分</p> <p>なお、非連結子会社2社の合計の総資産、売上高、当期損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数 1社 GS Park24 Co.,Ltd.(韓国) GS Park24 Co.,Ltd.(韓国)の決算日は連結決算日と異なるため、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用非連結子会社の数 2社 (株)マツダレンタカー福岡 (株)マツダレンタカー大分</p> <p>持分法適用関連会社の数 6社 GS Park24 Co.,Ltd.(韓国) (株)マツダレンタカー埼玉 (株)マツダレンタカー甲信 (株)マツダレンタカー秋田 (株)マツダレンタカー富山 (株)マツダレンタカー愛媛</p> <p>株式買取に伴う増加 5社 (株)マツダレンタカー埼玉 (株)マツダレンタカー甲信 (株)マツダレンタカー秋田 (株)マツダレンタカー富山 (株)マツダレンタカー愛媛</p> <p>持分法の適用会社のうち、GS Park24 Co.,Ltd.(韓国)については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の持分法の適用会社は9月30日に行った仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド、台湾パーク二四有限公司（台湾）及びITS事業企画(株)を除く連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッドの決算日は2月末日、台湾パーク二四有限公司（台湾）の決算日は9月30日、ITS事業企画(株)の決算日は3月31日で、連結財務諸表の作成に当たっては、(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッドについては8月31日に行った仮決算に基づく財務諸表、台湾パーク二四有限公司（台湾）については決算日現在の財務諸表、ITS事業企画(株)については9月30日に行った仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド、台湾パーク二四有限公司（台湾）及び(株)マツダレンタカーを除く連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッドの決算日は2月末日、台湾パーク二四有限公司（台湾）の決算日は9月30日、(株)マツダレンタカーの決算日は3月31日で、連結財務諸表の作成に当たっては、(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッドについては8月31日に行った仮決算に基づく財務諸表、台湾パーク二四有限公司（台湾）については決算日現在の財務諸表、(株)マツダレンタカーについては9月30日に行った仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ITS事業企画(株)は、当連結会計年度より決算期を3月31日から10月31日に変更しております。この決算期変更により当連結会計年度は、平成20年10月1日から平成21年10月31日までの13ヶ月決算となっております。</p> <p>なお、この決算期変更による当連結損益計算書への影響は軽微であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>A. 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>A. 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>B. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>A. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年 構築物 10年～45年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>B. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>A. 有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年 構築物 10年～45年</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
	B．無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	B．無形固定資産 同 左
(3) 繰延資産の処理方法	C．長期前払費用 主に定額法	C．長期前払費用 同 左
(4) 重要な引当金の計上基準	A．株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	A． _____
	A．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	A．貸倒引当金 同 左
	B．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	B．賞与引当金 同 左
	C．役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	C．役員賞与引当金 同 左
	D．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	D．退職給付引当金 同 左
(5) 重要なリース取引の処理方法	E．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定等内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。	E．役員退職慰労引当金 同 左
	A．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	A． _____
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	A．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	A．消費税等の会計処理 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	—————	のれんは、10年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
—————	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更に伴う損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費については、主要な費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より、一括掲記しその主要な費目及び金額を注記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度0百万円)は、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>平成21年6月18日付け取締役会決議に係るストックオプションを付与したことに伴い、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)」および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日改正)」を適用しております。</p> <p>基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
1 .	1 . たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品 16百万円 貯蔵品 426百万円 計 442百万円
2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 974百万円 土地 3,065百万円 計 4,040百万円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 4,047百万円 計 4,047百万円 上記以外に投資有価証券20千円を営業保証供託金として差し入れております。	2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 940百万円 土地 3,065百万円 計 4,005百万円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 4,047百万円 計 4,047百万円 上記以外に投資有価証券10千円を営業保証供託金として差し入れております。
3 . 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 401百万円	3 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 1,026百万円
4 . 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年10月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 292百万円	4 . 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年10月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 174百万円

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)																																																
<p>5. 連結財務諸表に含めた特別目的会社の資産負債の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,148</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,239</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,047</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の流動負債及び固定負債にはノンリコースローンが含まれております。ノンリコースローンは連結子会社である特別目的会社がそれぞれ保有する不動産を担保として調達した借入金であり、当該不動産及び当該不動産から生ずるキャッシュフローのみを返済原資とするものであります。</p> <p>ノンリコースローン及び返済原資となる資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) ノンリコースローン</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,047百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,047百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 返済原資となる資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">974百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,065百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,040百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>		(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド (百万円)	流動資産	90	固定資産	4,148	資産合計	4,239	流動負債	11	固定負債	4,047	負債合計	4,058	長期借入金	4,047百万円	計	4,047百万円	建物及び構築物	974百万円	土地	3,065百万円	計	4,040百万円	<p>5. 連結財務諸表に含めた特別目的会社の資産負債の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,107</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,185</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,047</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,062</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の流動負債及び固定負債にはノンリコースローンが含まれております。ノンリコースローンは連結子会社である特別目的会社がそれぞれ保有する不動産を担保として調達した借入金であり、当該不動産及び当該不動産から生ずるキャッシュフローのみを返済原資とするものであります。</p> <p>ノンリコースローン及び返済原資となる資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) ノンリコースローン</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,047百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,047百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 返済原資となる資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,065百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,005百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 期日満期手形の会計処理につきましては、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理してあります。期末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <p>支払手形 6百万円 設備関係支払手形 270百万円</p> <p>7. 有形固定資産の所有目的の変更</p> <p>レンタカー事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、当連結会計年度においてたな卸資産（商品）に316百万円振替えております。なお期末残高はありません。</p>		(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド (百万円)	流動資産	77	固定資産	4,107	資産合計	4,185	流動負債	15	固定負債	4,047	負債合計	4,062	長期借入金	4,047百万円	計	4,047百万円	建物及び構築物	940百万円	土地	3,065百万円	計	4,005百万円
	(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド (百万円)																																																
流動資産	90																																																
固定資産	4,148																																																
資産合計	4,239																																																
流動負債	11																																																
固定負債	4,047																																																
負債合計	4,058																																																
長期借入金	4,047百万円																																																
計	4,047百万円																																																
建物及び構築物	974百万円																																																
土地	3,065百万円																																																
計	4,040百万円																																																
	(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド (百万円)																																																
流動資産	77																																																
固定資産	4,107																																																
資産合計	4,185																																																
流動負債	15																																																
固定負債	4,047																																																
負債合計	4,062																																																
長期借入金	4,047百万円																																																
計	4,047百万円																																																
建物及び構築物	940百万円																																																
土地	3,065百万円																																																
計	4,005百万円																																																

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																											
<p>1. _____</p> <p>2. 減損損失 当社グループは、管理上の区分を基礎としたエリアを基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、本社及びリース資産等は共用資産としております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場設備</td> <td>東京都港区他</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の種類別内訳</p> <table> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを一定の収益還元率で割り引いて算定した使用価値及び正味売却価額を採用しております。</p>	用途	地域	減損損失 (百万円)	駐車場設備	東京都港区他	52	構築物	16百万円	工具器具及び備品	0百万円	長期前払費用	35百万円	計	52百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">5,323百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,197百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">973百万円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失 当社グループは、管理上の区分を基礎としたエリアを基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、本社及びリース資産等は共用資産としております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場設備</td> <td>山梨県甲斐市 他</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> <tr> <td>レンタカー 設備</td> <td>愛知県名古屋 市中村区他</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の種類別内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを一定の収益還元率で割り引いて算定した使用価値及び正味売却価額を採用しております。</p>	広告宣伝費	420百万円	旅費及び交通費	353百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円	役員報酬	188百万円	給料及び手当	5,323百万円	賞与引当金繰入額	607百万円	役員賞与引当金繰入額	50百万円	退職給付費用	48百万円	役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	法定福利費	578百万円	地代家賃	2,197百万円	減価償却費	690百万円	支払手数料	973百万円	のれんの償却額	75百万円	用途	地域	減損損失 (百万円)	駐車場設備	山梨県甲斐市 他	86	レンタカー 設備	愛知県名古屋 市中村区他	6	建物及び構築物	31百万円	工具器具及び備品	1百万円	長期前払費用	60百万円	計	92百万円
用途	地域	減損損失 (百万円)																																																										
駐車場設備	東京都港区他	52																																																										
構築物	16百万円																																																											
工具器具及び備品	0百万円																																																											
長期前払費用	35百万円																																																											
計	52百万円																																																											
広告宣伝費	420百万円																																																											
旅費及び交通費	353百万円																																																											
貸倒引当金繰入額	12百万円																																																											
役員報酬	188百万円																																																											
給料及び手当	5,323百万円																																																											
賞与引当金繰入額	607百万円																																																											
役員賞与引当金繰入額	50百万円																																																											
退職給付費用	48百万円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円																																																											
法定福利費	578百万円																																																											
地代家賃	2,197百万円																																																											
減価償却費	690百万円																																																											
支払手数料	973百万円																																																											
のれんの償却額	75百万円																																																											
用途	地域	減損損失 (百万円)																																																										
駐車場設備	山梨県甲斐市 他	86																																																										
レンタカー 設備	愛知県名古屋 市中村区他	6																																																										
建物及び構築物	31百万円																																																											
工具器具及び備品	1百万円																																																											
長期前払費用	60百万円																																																											
計	92百万円																																																											

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	147,897,804	50,000	-	147,947,804
合計	147,897,804	50,000	-	147,947,804
自己株式				
普通株式 (注)2,3	6,460,359	397	140	6,460,616
合計	6,460,359	397	140	6,460,616

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加50,000株は、新株予約権の権利行使に係る新株の発行によるものであります。

2. 自己株式の増加 397株は、単元未満株の買取請求によるものであります。

3. 自己株式の減少 140株は、買増請求にかかる売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	4,243	30	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月28日 第24回定時株主総 会	普通株式	利益剰余金	4,244	30	平成20年10月31日	平成21年1月29日

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	147,947,804	208,300	-	148,156,104
合計	147,947,804	208,300	-	148,156,104
自己株式				
普通株式 (注)2,3	6,460,616	231	40	6,460,807
合計	6,460,616	231	40	6,460,807

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 208,300株は、新株予約権の権利行使に係る新株の発行によるものであります。

2. 自己株式の増加 231株は単元未満株の買取請求によるものであります。

3. 自己株式の減少 40株は、買増請求にかかる売却によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成21年ストックオ プションとしての新 株予約権						28
合計							28

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月28日 第24回定時株主総 会	普通株式	4,244	30	平成20年10月31日	平成21年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月27日 第25回定時株主総 会	普通株式	利益剰余金	4,250	30	平成21年10月31日	平成22年1月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,286百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,270百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	8,286百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16百万円	現金及び現金同等物	8,270百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,026百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,010百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社マツダレンタカーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,977百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,133百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,510百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,472百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,070百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,071百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,003百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,026百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16百万円	現金及び現金同等物	13,010百万円	流動資産	2,977百万円	固定資産	17,133百万円	のれん	1,510百万円	流動負債	15,472百万円	固定負債	4,070百万円	新規連結子会社株式の取得価額	2,071百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	67百万円	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,003百万円
現金及び預金勘定	8,286百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16百万円																												
現金及び現金同等物	8,270百万円																												
現金及び預金勘定	13,026百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16百万円																												
現金及び現金同等物	13,010百万円																												
流動資産	2,977百万円																												
固定資産	17,133百万円																												
のれん	1,510百万円																												
流動負債	15,472百万円																												
固定負債	4,070百万円																												
新規連結子会社株式の取得価額	2,071百万円																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	67百万円																												
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,003百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場設備</td> <td>15,755</td> <td>10,743</td> <td>5,012</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>19</td> <td>16</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,775</td> <td>10,759</td> <td>5,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,639百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,512百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,151百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,098百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,953百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>240百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法により計算される各期の減価償却費相当額に9分の10を乗じた額とする方法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2.</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	駐車場設備	15,755	10,743	5,012	機械装置及び 運搬具	19	16	3	計	15,775	10,759	5,015	1年内	2,639百万円	1年超	5,512百万円	計	8,151百万円	支払リース料	3,098百万円	減価償却費相当額	2,953百万円	支払利息相当額	240百万円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場設備</td> <td>13,237</td> <td>10,422</td> <td>2,815</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,253</td> <td>10,437</td> <td>2,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,342百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,558百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,874百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,268百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>169百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p> <p>2. ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、駐車場事業における機器等の器具備品であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	駐車場設備	13,237	10,422	2,815	機械装置及び 運搬具	16	15	0	計	13,253	10,437	2,816	1年内	2,215百万円	1年超	3,342百万円	計	5,558百万円	支払リース料	2,874百万円	減価償却費相当額	2,268百万円	支払利息相当額	169百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
駐車場設備	15,755	10,743	5,012																																																						
機械装置及び 運搬具	19	16	3																																																						
計	15,775	10,759	5,015																																																						
1年内	2,639百万円																																																								
1年超	5,512百万円																																																								
計	8,151百万円																																																								
支払リース料	3,098百万円																																																								
減価償却費相当額	2,953百万円																																																								
支払利息相当額	240百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
駐車場設備	13,237	10,422	2,815																																																						
機械装置及び 運搬具	16	15	0																																																						
計	13,253	10,437	2,816																																																						
1年内	2,215百万円																																																								
1年超	3,342百万円																																																								
計	5,558百万円																																																								
支払リース料	2,874百万円																																																								
減価償却費相当額	2,268百万円																																																								
支払利息相当額	169百万円																																																								

前△ 次△

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年10月31日)			当連結会計年度 (平成21年10月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	12	24	12	94	181	86
	(2)債券						
	国債・地方債等	20	20	0	20	20	0
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	32	45	12	115	201	86
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	98	95	3	20	19	0
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	98	95	3	20	19	0
合計		131	140	9	135	221	85

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
売却額(百万円)	14	30
売却益の合計額(百万円)	10	25
売却損の合計額(百万円)	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	79	67

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)				当連結会計年度 (平成21年10月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等	-	10	10	-	10	-	10	-

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>当社グループでは、デリバティブ取引は全く行なっておりませんので該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社グループは、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金の利息</p> <p>(ロ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理を採用しております。この金利スワップの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用の高い金融機関に限定しているため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、当社グループ各社において、各社が定めた管理基準に基づき実施しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>当社グループでは、デリバティブ取引は全く行なっておりませんので該当事項はありません。</p>	<p>金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、提出会社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度の内枠として、特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、主として確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、提出会社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度の内枠として、特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)特定退職金共済制度からの支給額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184百万円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	335百万円	(2)特定退職金共済制度からの支給額	112百万円	(3)未認識数理計算上の差異	38百万円	退職給付引当金	184百万円	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)特定退職金共済制度からの支給額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225百万円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	412百万円	(2)特定退職金共済制度からの支給額	123百万円	(3)未認識数理計算上の差異	63百万円	退職給付引当金	225百万円
(1)退職給付債務	335百万円																
(2)特定退職金共済制度からの支給額	112百万円																
(3)未認識数理計算上の差異	38百万円																
退職給付引当金	184百万円																
(1)退職給付債務	412百万円																
(2)特定退職金共済制度からの支給額	123百万円																
(3)未認識数理計算上の差異	63百万円																
退職給付引当金	225百万円																
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	45百万円	(2)利息費用	3百万円	(3)数理計算上の差異の費用処理額	9百万円	退職給付費用	58百万円	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70百万円</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	54百万円	(2)利息費用	4百万円	(3)数理計算上の差異の費用処理額	11百万円	退職給付費用	70百万円
(1)勤務費用	45百万円																
(2)利息費用	3百万円																
(3)数理計算上の差異の費用処理額	9百万円																
退職給付費用	58百万円																
(1)勤務費用	54百万円																
(2)利息費用	4百万円																
(3)数理計算上の差異の費用処理額	11百万円																
退職給付費用	70百万円																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度より5年</td> </tr> </table>	(1)割引率	2.0%	(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3)数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度より5年</td> </tr> </table>	(1)割引率	2.0%	(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3)数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年				
(1)割引率	2.0%																
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
(3)数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年																
(1)割引率	2.0%																
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
(3)数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成12年1月28日 定時株主総会決議 新株引受権	平成14年1月30日 定時株主総会決議 新株引受権	平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権	平成18年1月26日 定時株主総会決議 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社役員 7名 当社従業員 34名	当社役員 8名 当社従業員 74名	当社役員 7名 当社従業員 110名 子会社役員 5名 子会社従業員 3名	当社役員 4名 当社従業員 123名 子会社役員 5名 子会社従業員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,120,000株	普通株式 2,908,800株	普通株式 2,729,600株	普通株式 1,959,800株
付与日	平成12年2月8日	平成14年2月12日	平成16年3月24日	平成18年4月14日
権利確定条件	権利の行使時において、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であること。	権利の行使時において、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であること。	権利の行使時において、当社又は当社の子会社の役員又は従業員であること。	権利の行使時において、当社又は当社の子会社の役員又は従業員であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年12月1日～ 平成22年1月28日	平成16年12月1日～ 平成22年1月29日	平成18年12月1日～ 平成24年1月31日	平成20年12月1日～ 平成26年1月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年1月28日 定時株主総会決議 新株引受権	平成14年1月30日 定時株主総会決議 新株引受権	平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権	平成18年1月26日 定時株主総会決議 新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	1,892,800
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	49,400
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	1,843,400
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	312,000	640,700	1,682,800	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	24,000	26,000	-
失効	-	14,400	36,000	-
未行使残	312,000	602,300	1,620,800	-

単価情報

	平成12年1月28日 定時株主総会決議 新株引受権	平成14年1月30日 定時株主総会決議 新株引受権	平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権	平成18年1月26日 定時株主総会決議 新株予約権
権利行使価格 (円)	578	683	843	2,138
行使時平均株価 (円)	-	643	883	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 28百万円
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) ストック・オプションの内容

	平成12年1月28日 定時株主総会決議 新株引受権	平成14年1月30日 定時株主総会決議 新株引受権	平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権	平成18年1月26日 定時株主総会決議 新株予約権	平成21年6月18日 取締役会決議 新株予約権
付与対象者の 区分及び数	当社役員 7名 当社従業員 34名	当社役員 8名 当社従業員 74名	当社役員 7名 当社従業員 110名 子会社役員 5名 子会社従業員 3名	当社役員 4名 当社従業員 123名 子会社役員 5名 子会社従業員 3名	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 134名 子会社監査役 1名 子会社従業員15名
ストック・オ プション数 (注)	普通株式 3,120,000株	普通株式 2,908,800株	普通株式 2,729,600株	普通株式 1,959,800株	普通株式 1,134,500株
付与日	平成12年2月8日	平成14年2月12日	平成16年3月24日	平成18年4月14日	平成21年7月8日
権利確定条件	権利の行使時において、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であること。	権利の行使時において、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であること。	権利の行使時において、当社又は当社の子会社の役員又は従業員であること。	権利の行使時において、当社又は当社の子会社の役員又は従業員であること。	権利の行使時において、当社又は当社の子会社の役員又は従業員であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	平成21年7月8日 ～ 平成23年11月30日
権利行使期間	平成15年12月1日 ～ 平成22年1月28日	平成16年12月1日 ～ 平成22年1月29日	平成18年12月1日 ～ 平成24年1月31日	平成20年12月1日 ～ 平成26年1月31日	平成23年12月1日 ～ 平成29年1月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年1月28日 定時株主総会決議 新株引受権	平成14年1月30日 定時株主総会決議 新株引受権	平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権	平成18年1月26日 定時株主総会決議 新株予約権	平成21年6月18日 取締役会決議 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	1,843,400	-
付与	-	-	-	-	1,134,500
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	1,843,400	-
未確定残	-	-	-	-	1,134,500
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	312,000	602,300	1,620,800	-	-
権利確定	-	-	-	1,843,400	-
権利行使	62,400	110,700	35,200	-	-
失効	-	-	-	6,000	-
未行使残	249,600	491,600	1,585,600	1,837,400	-

単価情報

	平成12年1月28日 定時株主総会決議 新株引受権	平成14年1月30日 定時株主総会決議 新株引受権	平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権	平成18年1月26日 定時株主総会決議 新株予約権	平成21年6月18日 取締役会決議 新株予約権
権利行使価格 (円)	578	683	843	2,138	888
行使時平均株価 (円)	941	985	1,019	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	-	186.80

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

(1)使用した評価技法
ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 43%

5年0ヶ月（平成16年7月から平成21年7月まで）の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 5年0ヶ月

十分なデータ蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推計して見積っております。

予想配当 30円/株

平成21年10月期の配当予想によっております。

無リスク利率 0.65%

予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtockオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産)</p> <p>未払事業税及び事業所税 183</p> <p>賞与引当金 244</p> <p>その他 47</p> <p>小計 475</p> <p>(固定資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 82</p> <p>一括償却資産 130</p> <p>減価償却限度超過額 227</p> <p>再評価に係る繰延税金資産 431</p> <p>その他 156</p> <p>小計 1,028</p> <p>繰延税金資産合計 1,503</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定負債)</p> <p>有価証券評価差額金 3</p> <p>小計 3</p> <p>繰延税金負債合計 3</p> <p>繰延税金資産の純額 1,500</p> <p>当連結会計年度末における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 475</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 593</p> <p>固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産 431</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産)</p> <p>未払事業税及び事業所税 275</p> <p>賞与引当金 362</p> <p>その他 183</p> <p>小計 822</p> <p>(固定資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 75</p> <p>一括償却資産 117</p> <p>減価償却限度超過額 293</p> <p>再評価に係る繰延税金資産 431</p> <p>その他 197</p> <p>小計 1,115</p> <p>繰延税金資産合計 1,937</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定負債)</p> <p>有価証券評価差額金 35</p> <p>その他 43</p> <p>小計 78</p> <p>繰延税金負債合計 78</p> <p>繰延税金資産の純額 1,859</p> <p>当連結会計年度末における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 822</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 628</p> <p>固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産 431</p> <p>固定負債 - その他(繰延税金負債) 23</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久損金不算入項目 0.5</p> <p>住民税均等割 0.4</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.8</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久損金不算入項目 0.6</p> <p>住民税均等割 0.5</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.3</p>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

(単位:百万円)

	駐車場事業	レンタカー事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	80,834	-	80,834	-	80,834
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	80,834	-	80,834	-	80,834
営業費用	66,852	-	66,852	5,046	71,898
営業利益	13,982	-	13,982	(5,046)	8,936
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	50,813	-	50,813	12,355	63,168
減価償却費	1,697	-	1,697	516	2,213
資本的支出	2,188	-	2,188	850	3,038

当連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

(単位:百万円)

	駐車場事業	レンタカー事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	87,016	8,303	95,320	-	95,320
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	-	38	(38)	-
計	87,055	8,303	95,359	(38)	95,320
営業費用	71,106	8,181	79,288	5,448	84,736
営業利益	15,948	122	16,071	(5,486)	10,584
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	50,105	19,249	69,354	21,697	91,051
減価償却費	2,007	2,776	4,784	517	5,301
資本的支出	3,834	2,578	6,412	361	6,774

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主要な事業の内容

(1) 駐車場事業・・・駐車場の運営・管理に係る事業

(2) レンタカー事業・・・自動車の貸付・売買に係る事業

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,046百万円及び5,489百万円であり、その主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,355百万円及び21,697百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「リース会計に関する会計基準」等の適用をしております。この結果セグメントに与える影響は軽微であります。

6. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントは、当社グループが運営する駐車場に係る「駐車場運営事業」と他社駐車場の管理の受託等に係る「管理受託その他事業」の2区分としておりましたが、株式会社マツダレンタカー（MRC）を連結の範囲に加え「レンタカー事業」に参入したこと、駐車場に係る「管理受託その他事業」の比率がほとんど重要性の無いものとなったこと、今後の内部管理につきましても上記2の事業の区分が重視されること等を勘案し、当社グループの事業セグメントを適切に表示するため、当連結会計年度より、事業区分を「駐車場事業」と「レンタカー事業」の2区分に変更しております。

なお、当連結会計年度について、前連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

（参考）当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）（単位：百万円）

	駐車場運営 事業	管理受託 その他事業	レンタカー 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	83,465	3,550	8,303	95,320	-	95,320
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	38	-	-	38	(38)	-
計	83,504	3,550	8,303	95,359	(38)	95,320
営業費用	68,231	2,875	8,181	79,288	5,448	84,736
営業利益	15,273	675	122	16,071	(5,486)	10,584
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	49,516	588	19,249	69,354	21,697	91,051
減価償却費	1,960	47	2,776	4,784	517	5,301
資本的支出	3,756	78	2,578	6,412	361	6,774

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を有する会社	(有)エヌエス管理サービス	東京都大田区	3	損害保険代理店業務			損害保険取引	損害保険代理店との取引			
役員の近親者が議決権の過半数を有する会社	エルティーケーライゼビューローージャパン(株)	東京都港区	34	旅行代理店業務		兼任 1名	旅行の取次	船車券の購入	7	旅費 交通費	
役員の近親者	竹田光子	東京都港区					駐車場 土地 オーナー	地代の支払	5	地代 家賃	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. (有)エヌエス管理サービスは、当社代表取締役の近親者が100%直接所有しております。

3. (有)エヌエス管理サービスを經由した当連結会計年度の損害保険料支払額は、125百万円であります。

4. エルティーケーライゼビューローージャパン(株)は、当社監査役が50.8%直接所有しております。

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

この結果、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加され、役員の子親者との取引（地代の支払）が開示対象外となりました。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員の子親者が議決権の過半数を有する会社	(有)エヌエス管理サービス	東京都大田区	3	損害保険代理店業務		損害保険取引	損害保険代理店との取引			
役員の子親者が議決権の過半数を有する会社	エルティーカーライゼビューローージャパン(株)	東京都港区	34	旅行代理店業務		旅行の取次	船車券の購入	18	旅費交通費	

- （注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2．取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格等を勘案して一般的取引と同様に決定しております。
 3．(有)エヌエス管理サービスは、当社代表取締役の子親者が100%直接所有しております。
 4．(有)エヌエス管理サービスを經由した当連結会計年度の損害保険料支払額は 145百万円であります。
 5．エルティーカーライゼビューローージャパン(株)は、当社監査役が50.8%直接所有しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員の子親者が議決権の過半数を有する会社	(有)エヌエス管理サービス	東京都大田区	3	損害保険代理店業務		損害保険取引	損害保険代理店との取引			

- （注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2．取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格等を勘案して一般的取引と同様に決定しております。
 3．(有)エヌエス管理サービスは、当社代表取締役の子親者が100%直接所有しております。
 4．(有)エヌエス管理サービスを經由した当連結会計年度の損害保険料支払額は 53百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり純資産額	245円29銭	256円98銭
1株当たり当期純利益金額	33円49銭	40円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32円18銭	38円44銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,738	5,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,738	5,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	141,465	141,502
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	118
新株予約権付社債償却益(税効果後)(百万円)	(-)	(118)
普通株式増加数(千株)	5,767	5,188
(うち新株予約権)(千株)	(172)	(175)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(5,595)	(5,013)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストックオプション(新株予約権) (平成18年1月26日定時株主総会決議) 目的となる株式の数1,843,400株 行使価格 2,138円	旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストックオプション(新株予約権) (平成16年1月29日定時株主総会決議) 目的となる株式の数1,585,600株 行使価格 843円 旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストックオプション(新株予約権) (平成18年1月26日定時株主総会決議) 目的となる株式の数1,837,400株 行使価格 2,138円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
パーク二四株式会社	2026年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	平成18年4月10日	15,000	10,150		無担保	平成38年4月10日
合計			15,000	10,150			

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権行使期間	代用払込に関する事項
パーク二四株式会社普通株式	無償	2,608.4	15,000		100	平成18年4月24日～平成38年3月27日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額を払込とする請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者は、平成22年4月10日、平成26年4月10日、平成30年4月10日及び平成34年4月10日に、額面金額の100%で繰上償還することを請求する権利を有しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	8,471	0.8%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	3,100	1.6%	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,303	2.1%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,047	15,329	1.6%	平成22年11月～平成26年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,846	2.1%	平成22年11月～平成29年8月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,047	32,051	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,401	1,928	6,500	500
リース債務	1,191	659	550	343

(2) 【その他】

	第1四半期 連結会計期間 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第2四半期 連結会計期間 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日
売上高 (百万円)	21,051	21,297	25,789	27,181
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	2,227	2,130	2,718	2,888
四半期純利益金額 (百万円)	1,280	1,225	1,565	1,684
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.05	8.66	11.07	11.90

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,999	11,597
受取手形	0	-
売掛金	1,360	1,668
商品	6	1
貯蔵品	106	92
前払費用	4,120	4,244
関係会社短期貸付金	200	-
未収入金	742	393
繰延税金資産	361	507
その他	162	57
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	14,053	18,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,804	8,972
減価償却累計額	1,228	1,695
建物（純額）	7,576	7,277
構築物	3,771	4,089
減価償却累計額	1,715	2,086
構築物（純額）	2,056	2,002
機械及び装置	414	414
減価償却累計額	74	130
機械及び装置（純額）	340	283
車両運搬具	12	16
減価償却累計額	7	6
車両運搬具（純額）	4	10
工具、器具及び備品	5,545	6,149
減価償却累計額	3,274	4,003
工具、器具及び備品（純額）	2,270	2,146
土地	19,532	19,625
リース資産	-	2,442
減価償却累計額	-	267
リース資産（純額）	-	2,175
建設仮勘定	248	171
有形固定資産合計	32,028	33,691
無形固定資産		
借地権	230	211
ソフトウェア	719	559
その他	22	46
無形固定資産合計	973	818

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 209	1 262
関係会社株式	1,539	4,137
その他の関係会社有価証券	135	82
出資金	7	4
関係会社長期貸付金	640	40
破産更生債権等	0	11
長期前払費用	4,919	4,486
敷金及び保証金	2,432	2,388
繰延税金資産	542	567
再評価に係る繰延税金資産	3 431	3 431
その他	159	175
貸倒引当金	1	11
投資その他の資産合計	11,016	12,575
固定資産合計	44,018	47,085
資産合計	58,071	65,641
負債の部		
流動負債		
支払手形	22	22
買掛金	31	33
リース債務	-	465
未払金	2 2,795	2 2,145
未払費用	745	2 1,144
未払法人税等	1,632	2,720
未払消費税等	22	413
前受金	586	623
預り金	324	338
賞与引当金	381	480
役員賞与引当金	4	46
設備関係支払手形	1,453	903
流動負債合計	7,999	9,337
固定負債		
新株予約権付社債	15,000	10,150
長期借入金	-	7,500
リース債務	-	1,863
退職給付引当金	127	152
役員退職慰労引当金	187	146
長期預り敷金保証金	407	477
その他	47	44
固定負債合計	15,769	20,335
負債合計	23,769	29,672

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,500	6,571
資本剰余金		
資本準備金	8,254	8,325
資本剰余金合計	8,254	8,325
利益剰余金		
利益準備金	82	82
その他利益剰余金		
別途積立金	19,592	19,592
繰越利益剰余金	9,830	11,282
利益剰余金合計	29,505	30,957
自己株式	9,342	9,343
株主資本合計	34,917	36,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	50
土地再評価差額金	3 620	3 620
評価・換算差額等合計	615	570
新株予約権	-	28
純資産合計	34,302	35,968
負債純資産合計	58,071	65,641

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高		
駐車場運営売上	76,242	-
管理受託その他売上	1,946	-
売上高合計	78,189	84,898
売上原価		
駐車場運営原価	59,367	-
管理受託その他原価	1,514	-
売上原価合計	60,881	65,255
売上総利益	17,307	19,642
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	277	-
旅費及び交通費	242	-
役員報酬	141	-
給料及び手当	2,804	-
賞与引当金繰入額	381	-
役員賞与引当金繰入額	4	-
退職給付費用	38	-
役員退職慰労引当金繰入額	46	-
法定福利費	344	-
リース料	72	-
地代家賃	1,462	-
減価償却費	519	-
支払手数料	1,333	-
その他	1,235	-
販売費及び一般管理費合計	8,903	1 9,698
営業利益	8,404	9,944
営業外収益		
受取利息	2 24	2 15
受取配当金	2 107	2 79
不動産賃貸収入	2 52	2 59
駐車場違約金収入	48	72
未利用チケット収入	58	82
その他	40	2 146
営業外収益合計	332	455
営業外費用		
支払利息	18	117
株式交付費	0	-
不動産賃貸原価	18	20
駐車場解約費	559	589
その他	75	30
営業外費用合計	673	758
経常利益	8,063	9,641

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5	-
投資有価証券売却益	10	25
新株予約権付社債消却益	-	200
特別利益合計	15	226
特別損失		
固定資産除却損	19	25
投資有価証券評価損	61	19
減損損失	3 52	3 86
特別損失合計	132	131
税引前当期純利益	7,946	9,736
法人税、住民税及び事業税	3,335	4,242
法人税等調整額	48	202
法人税等合計	3,286	4,039
当期純利益	4,659	5,696

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
駐車場運営原価					
1. 人件費		1	0.0	-	-
2. 地代家賃		41,185	69.4	-	-
3. リース料		4,423	7.5	-	-
4. 業務委託費		5,843	9.8	-	-
5. その他		7,912	13.3	-	-
計		59,367	100.0	-	-
管理受託その他原価					
1. リース料		142	9.4	-	-
2. 業務委託費		850	56.2	-	-
3. 水道光熱費		141	9.4	-	-
4. その他		378	25.0	-	-
計		1,514	100.0	-	-
売上原価					
1. 地代家賃		-	-	44,699	68.5
2. リース料		-	-	4,307	6.6
3. 業務委託費		-	-	7,094	10.9
4. 水道光熱費		-	-	1,612	2.5
5. その他		-	-	7,542	11.5
計		-	-	65,255	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,481	6,500
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	19	70
当期変動額合計	19	70
当期末残高	6,500	6,571
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,235	8,254
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	19	70
当期変動額合計	19	70
当期末残高	8,254	8,325
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	8,235	8,254
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	19	70
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	19	70
当期末残高	8,254	8,325
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	82	82
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	82	82
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	19,592	19,592
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,592	19,592

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,413	9,830
当期変動額		
剰余金の配当	4,243	4,244
当期純利益	4,659	5,696
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	416	1,451
当期末残高	9,830	11,282
利益剰余金合計		
前期末残高	29,088	29,505
当期変動額		
剰余金の配当	4,243	4,244
当期純利益	4,659	5,696
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	416	1,451
当期末残高	29,505	30,957
自己株式		
前期末残高	9,342	9,342
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,342	9,343
株主資本合計		
前期末残高	34,462	34,917
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	38	141
剰余金の配当	4,243	4,244
当期純利益	4,659	5,696
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	454	1,593
当期末残高	34,917	36,510

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	45
当期変動額合計	33	45
当期末残高	5	50
土地再評価差額金		
前期末残高	620	620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	620	620
評価・換算差額等合計		
前期末残高	581	615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	45
当期変動額合計	33	45
当期末残高	615	570
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	28
当期変動額合計	-	28
当期末残高	-	28
純資産合計		
前期末残高	33,881	34,302
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	38	141
剰余金の配当	4,243	4,244
当期純利益	4,659	5,696
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	73
当期変動額合計	421	1,666
当期末残高	34,302	35,968

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券 同 左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 個別法による原価法</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年 構築物 10年～45年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年 構築物 10年～45年</p> <p>(ロ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3)長期前払費用</p> <p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
4.繰延資産の処理方法	(1)株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	(1)
5.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。 (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定等内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左 (3)役員賞与引当金 同 左 (4)退職給付引当金 同 左 (5)役員退職慰労引当金 同 左
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7.その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同 左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで独立掲記していた売上高の内訳「駐車場運営売上」「管理受託その他売上」は、EDINETへのXBRL導入を契機に表示科目を検討した結果、当事業年度より「売上高」に統合いたしました。なお、当事業年度における「駐車場運営売上」は82,762百万円「管理受託その他売上」は2,135百万円であります。 2. 前事業年度まで独立掲記していた売上原価の内訳「駐車場運営原価」「管理受託その他原価」は、EDINETへのXBRL導入を契機に表示科目を検討した結果、当事業年度より「売上原価」に統合いたしました。なお、当事業年度における「駐車場運営原価」は63,626百万円「管理受託その他原価」は1,628百万円であります。 3. 前事業年度まで、販売費及び一般管理費については、主要な費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度より、一括掲記しその主要な費目及び金額を注記することいたしました。 4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当事業年度0百万円)は、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>平成21年6月18日付け取締役会決議に係るストックオプションを付与したことに伴い、当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)」および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日改正)」を適用しております。</p> <p>基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 投資有価証券10百万円を、営業保証供託金として差し入れております。 なお、これに対応する債務はありません。</p> <p>2. 関係会社に対する主な負債 区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 未払金 952百万円</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年10月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 292百万円</p>	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 投資有価証券10百万円を、営業保証供託金として差し入れております。 なお、これに対応する債務はありません。</p> <p>2. 関係会社に対する主な負債 区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 未払金 1,005百万円 未払費用 277百万円</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年10月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 174百万円</p>

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの (販売費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table> <p>(一般管理費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,955百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">480百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,522百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">529百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,556百万円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当社は、管理上の区分を基礎としたエリアを基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、本社及びリース資産等は共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 30%;">地域</th><th style="width: 40%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>駐車場設備</td><td>東京都港区他</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の種類別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">構築物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを一定の収益還元率で割り引いて算定した使用価値及び正味売却価額を採用しております。</p>	広告宣伝費	314百万円	旅費及び交通費	277百万円	貸倒引当金繰入額	13百万円	役員報酬	97百万円	給料及び手当	2,955百万円	賞与引当金繰入額	480百万円	役員賞与引当金繰入額	46百万円	退職給付費用	46百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	法定福利費	388百万円	株式報酬費用	28百万円	地代家賃	1,522百万円	減価償却費	529百万円	支払手数料	1,556百万円	受取利息	20百万円	受取配当金	101百万円	不動産賃貸収入	37百万円	用途	地域	減損損失	駐車場設備	東京都港区他	52百万円	構築物	16百万円	工具、器具及び備品	0百万円	長期前払費用	35百万円	計	52百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの (販売費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table> <p>(一般管理費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,955百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">480百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,522百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">529百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,556百万円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当社は、管理上の区分を基礎としたエリアを基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、本社及びリース資産等は共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 30%;">地域</th><th style="width: 40%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>駐車場設備</td><td>山梨県甲斐市他</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の種類別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">構築物</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを一定の収益還元率で割り引いて算定した使用価値及び正味売却価額を採用しております。</p>	広告宣伝費	314百万円	旅費及び交通費	277百万円	貸倒引当金繰入額	13百万円	役員報酬	97百万円	給料及び手当	2,955百万円	賞与引当金繰入額	480百万円	役員賞与引当金繰入額	46百万円	退職給付費用	46百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	法定福利費	388百万円	株式報酬費用	28百万円	地代家賃	1,522百万円	減価償却費	529百万円	支払手数料	1,556百万円	受取利息	14百万円	受取配当金	74百万円	不動産賃貸収入	35百万円	その他	100百万円	用途	地域	減損損失	駐車場設備	山梨県甲斐市他	86百万円	構築物	26百万円	長期前払費用	60百万円	計	86百万円
広告宣伝費	314百万円																																																																																																
旅費及び交通費	277百万円																																																																																																
貸倒引当金繰入額	13百万円																																																																																																
役員報酬	97百万円																																																																																																
給料及び手当	2,955百万円																																																																																																
賞与引当金繰入額	480百万円																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	46百万円																																																																																																
退職給付費用	46百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																																																																																
法定福利費	388百万円																																																																																																
株式報酬費用	28百万円																																																																																																
地代家賃	1,522百万円																																																																																																
減価償却費	529百万円																																																																																																
支払手数料	1,556百万円																																																																																																
受取利息	20百万円																																																																																																
受取配当金	101百万円																																																																																																
不動産賃貸収入	37百万円																																																																																																
用途	地域	減損損失																																																																																															
駐車場設備	東京都港区他	52百万円																																																																																															
構築物	16百万円																																																																																																
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																
長期前払費用	35百万円																																																																																																
計	52百万円																																																																																																
広告宣伝費	314百万円																																																																																																
旅費及び交通費	277百万円																																																																																																
貸倒引当金繰入額	13百万円																																																																																																
役員報酬	97百万円																																																																																																
給料及び手当	2,955百万円																																																																																																
賞与引当金繰入額	480百万円																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	46百万円																																																																																																
退職給付費用	46百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																																																																																
法定福利費	388百万円																																																																																																
株式報酬費用	28百万円																																																																																																
地代家賃	1,522百万円																																																																																																
減価償却費	529百万円																																																																																																
支払手数料	1,556百万円																																																																																																
受取利息	14百万円																																																																																																
受取配当金	74百万円																																																																																																
不動産賃貸収入	35百万円																																																																																																
その他	100百万円																																																																																																
用途	地域	減損損失																																																																																															
駐車場設備	山梨県甲斐市他	86百万円																																																																																															
構築物	26百万円																																																																																																
長期前払費用	60百万円																																																																																																
計	86百万円																																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,460,359	397	140	6,460,616

(注) 1 . 自己株式の増加 397株は、単元未満株の買取請求によるものであります。

2 . 自己株式の減少 140株は、単元未満株の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,460,616	231	40	6,460,807

(注) 1 . 自己株式の増加 231株は、単元未満株の買取請求によるものであります。

2 . 自己株式の減少 40株は、単元未満株の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場設備</td> <td>15,670</td> <td>10,707</td> <td>4,962</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,686</td> <td>10,720</td> <td>4,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,624百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,459百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,083百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,084百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,931百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>238百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法により計算される各期の減価償却費相当額に9分の10を乗じた額とする方法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	駐車場設備	15,670	10,707	4,962	車両運搬具	15	12	2	合計	15,686	10,720	4,965	1年内	2,624百万円	1年超	5,459百万円	計	8,083百万円	支払リース料	3,084百万円	減価償却費相当額	2,931百万円	支払利息相当額	238百万円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場設備</td> <td>13,152</td> <td>10,367</td> <td>2,785</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,164</td> <td>10,379</td> <td>2,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,199百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,305百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,505百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,857百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,248百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>167百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	駐車場設備	13,152	10,367	2,785	車両運搬具	12	11	0	合計	13,164	10,379	2,785	1年内	2,199百万円	1年超	3,305百万円	計	5,505百万円	支払リース料	2,857百万円	減価償却費相当額	2,248百万円	支払利息相当額	167百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
駐車場設備	15,670	10,707	4,962																																																						
車両運搬具	15	12	2																																																						
合計	15,686	10,720	4,965																																																						
1年内	2,624百万円																																																								
1年超	5,459百万円																																																								
計	8,083百万円																																																								
支払リース料	3,084百万円																																																								
減価償却費相当額	2,931百万円																																																								
支払利息相当額	238百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
駐車場設備	13,152	10,367	2,785																																																						
車両運搬具	12	11	0																																																						
合計	13,164	10,379	2,785																																																						
1年内	2,199百万円																																																								
1年超	3,305百万円																																																								
計	5,505百万円																																																								
支払リース料	2,857百万円																																																								
減価償却費相当額	2,248百万円																																																								
支払利息相当額	167百万円																																																								

（有価証券関係）

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動資産)	(流動資産)
未払事業税及び事業所税	未払事業税及び事業所税
169	250
賞与引当金	賞与引当金
156	196
その他	その他
36	60
小計	小計
361	507
(固定資産)	(固定資産)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
76	60
一括償却資産	一括償却資産
116	102
減価償却限度超過額	減価償却限度超過額
226	286
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
431	431
その他	その他
126	153
小計	小計
977	1,034
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,339	1,542
繰延税金負債	繰延税金負債
(固定負債)	(固定負債)
有価証券評価差額金	有価証券評価差額金
3	35
小計	小計
3	35
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
3	35
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,335	1,506
当事業年度末における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当事業年度末における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
361	507
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
542	567
固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産	固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産
431	431
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
41.0	41.0
(調整)	(調整)
交際費等永久損金不算入項目	交際費等永久損金不算入項目
0.5	0.6
住民税均等割	住民税均等割
0.3	0.3
その他	その他
0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
41.4	41.5

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり純資産額	242円44銭	253円65銭
1株当たり当期純利益金額	32円94銭	40円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円65銭	38円03銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,659	5,696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,659	5,696
普通株式の期中平均株式数(千株)	141,465	141,502
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	118
新株予約権付社債消却益(税効果後) (百万円)	(-)	(118)
普通株式増加数(千株)	5,767	5,188
(うち新株予約権)(千株)	(172)	(175)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(5,595)	(5,013)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストックオプション(新株予約権) (平成18年1月26日定時株主総会決議) 目的となる株式の数1,843,400株 行使価格 2,138円	旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストックオプション(新株予約権) (平成16年1月29日定時株主総会決議) 目的となる株式の数1,585,600株 行使価格 843円 旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストックオプション(新株予約権) (平成18年1月26日定時株主総会決議) 目的となる株式の数1,837,400株 行使価格 2,138円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,804	171	4	8,972	1,695	470	7,277
構築物	3,771	679	360 (26)	4,089	2,086	520	2,002
機械及び装置	414	-	-	414	130	56	283
車両運搬具	12	15	11	16	6	5	10
工具、器具及び備品	5,545	626	22	6,149	4,003	745	2,146
土地	19,532	93	-	19,625	-	-	19,625
リース資産	-	2,445	2	2,442	267	267	2,175
建設仮勘定	248	153	230	171	-	-	171
有形固定資産計	38,328	4,184	631 (26)	41,881	8,189	2,066	33,691
無形固定資産							
借地権	348	-	-	348	136	19	211
商標権	0	-	-	0	0	-	-
ソフトウェア	1,595	72	-	1,667	1,107	231	559
その他	24	24	0	48	1	0	46
無形固定資産計	1,968	96	0	2,064	1,246	251	818
長期前払費用	11,504	1,535	659 (60)	12,379	7,893	1,658	4,486
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	駐車場用地舗装等整備工事	677百万円
リース資産	駐車場設備等	2,445百万円
長期前払費用	駐車場設備に係る設置工事等	1,535百万円

2. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7	19	1	6	19
賞与引当金	381	480	381	-	480
役員賞与引当金	4	46	4	-	46
役員退職慰労引当金	187	21	59	2	146

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、洗替による戻入額であります。

2 . 役員退職慰労引当金の当期減少額の(その他)は、役員退任による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3,424
預金の種類	
当座預金	5,800
普通預金	2,187
別段預金	89
定期預金	96
小計	8,172
合計	11,597

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
S M B C ファイナンスサービス(株)	254
三菱UFJニコス(株)	204
(株)ジェーシービー	175
三井住友カード(株)	114
大阪府	59
その他	859
合計	1,668

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
1,360	18,690	18,381	1,668	91.7	29.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額（百万円）
販売用カー用品	1
合計	1

4) 貯蔵品

品目	金額（百万円）
保守販売用消耗品	65
その他	26
合計	92

5) 前払費用

区分	金額（百万円）
地代家賃	3,927
損害保険料	128
リース料	91
その他	97
合計	4,244

6) 関係会社株式

区分	金額（百万円）
(株)マツダレンタカー	2,071
G S P a r k 2 4 Co.,Ltd.	1,180
台湾パーク二四有限公司	481
タイムズサービス(株)	300
その他	105
合計	4,137

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アマノ(株)	10
前田道路(株)	9
日本信号(株)	2
合計	22

(ロ) 期日内訳

期日	金額(百万円)
平成21年11月	8
平成21年12月	3
平成22年1月	6
平成22年2月	3
合計	22

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本信号(株)	9
前田道路(株)	6
(株)アサヒファシリティズ	4
アマノ(株)	3
(有)大一美建	2
その他	6
合計	33

3) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本信号(株)	714
前田道路(株)	89
アマノ(株)	71
光和産業(株)	15
(株)NIPPPOコーポレーション	12
合計	903

(ロ) 期日内訳

期日	金額(百万円)
平成21年11月	274
平成21年12月	215
平成22年1月	193
平成22年2月	220
合計	903

4) 新株予約権付社債 10,150百万円

内訳は1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載してあります。

5) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,500
(株)みずほ銀行	2,000
(株)りそな銀行	1,000
日本生命保険(相)	1,000
その他	1,000
合計	7,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.park24.co.jp/japanese/ir/affair/koukoku.cfm
株主に対する特典	毎年10月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、以下の基準により年1回タイムズチケットを贈呈いたします。 所有株式数 贈呈内容 100株以上1,000株未満 2,000円相当 1,000株以上5,000株未満 5,000円相当 5,000株以上 10,000円相当 タイムズチケットは、全国の「タイムズ」でご利用いただける駐車サービス券です。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡譲渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）平成21年1月29日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第25期第1四半期）（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）平成21年3月13日関東財務局長に提出

（第25期第2四半期）（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）平成21年6月12日関東財務局長に提出

（第25期第3四半期）（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）平成21年9月11日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく

臨時報告書

平成21年6月18日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(3)臨時報告書の訂正報告書）平成21年7月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月28日

パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村和臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田勝也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年1月27日

パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村和臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田勝也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」(注)6 事業区分の変更に記載のとおり、従来、「駐車場運営事業」と「管理受託その他事業」の2区分であったが、当連結会計年度より「駐車場事業」と「レンタカー事業」の2区分に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)の平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)が平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月28日

パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村和臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田勝也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)の平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年1月27日

パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村和臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田勝也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)の平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。